

2019 年度

講義要項

経営学研究科経営学専攻

博士前期課程

埼玉学園大学大学院

目次

経営学特論（大江 清一）	1
経営組織論特論（文 智彦）	2
医療経済特論（一戸 真子）	3
ヘルスケアサービス・マネジメント特論（一戸 真子）	4
労務管理特論（禹 宗杓）	5
地域企業論特論（加藤 秀雄）	6
国際経営特論（伊藤 孝）	7
マーケティング特論（薄井 和夫）	8
マーケティング特論（柴田 仁夫）	9
経営史特論（張 英莉）	10
アジア経済事情特論（張 英莉）	11
会社法特論（高橋 均）	12
財務会計特論（濱本 道正）	13
管理会計特論（峯岸 正教）	14
国際会計特論（李 相和）	15
会計監査特論（岡嶋 慶）	16
簿記特論（大塚 浩記）	17
経営財務特論（箕輪 徳二）	18
I Rと企業情報特論（米山 徹幸）	19
租税法特論（小川 廣明）	20
法人税法特論（高田 敏男）	21
所得税法特論（星 恵美子）	22
相続税法特論（近藤 光夫）	23
消費税法特論（椿 隆）	24
国際租税法特論（小川 廣明）	25
環境会計特論（吉田 雄司）	26
金融論特論（相沢 幸悦）	27
国際金融論特論（本澤 実）	28
貨幣論特論（奥山 忠信）	29
証券市場特論（関村 正悟）	30
リスク・マネジメント特論（冨家 友道）	31
格付評価特論（黒沢 義孝）	32
研究指導 I・II（箕輪 徳二）	33
研究指導 I・II（相沢 幸悦）	34
研究指導 I・II（李 相和）	35
研究指導 I・II（一戸 真子）	36
研究指導 I・II（伊藤 孝）	37
研究指導 I・II（薄井 和夫）	38
研究指導 I・II（奥山 忠信）	39
研究指導 I・II（加藤 秀雄）	40
研究指導 I・II（張 英莉）	41
研究指導 I・II（文 智彦）	42
研究指導 I・II（峯岸 正教）	43
研究指導 I・II（望月 文夫）	44

授業概要

経営学特論では、企業経営の根源的な問題の一つである「経営と倫理」の関係をテーマとする。本講義におけるアプローチは、日本の代表的な企業者を取り上げて、その倫理思想を中心に検討し、資本主義の発展過程において企業倫理の問題がどのように議論されてきたのかを考察する。本講義で取り上げる企業者は渋沢栄一とする。

授業計画

第1回	ガイダンス－講義計画－経営倫理について
第2回	経営倫理とは(1)－企業と社会－
第3回	経営倫理とは(2)－企業の不祥事－
第4回	経営倫理とは(3)－企業統治のあり方－
第5回	渋沢栄一の事績と思想
第6回	渋沢思想の淵源(1)－渋沢思想の基礎的考察－
第7回	渋沢思想の淵源(2)－徂徠学・水戸学の正名論－
第8回	渋沢思想の淵源(3)－論語講義の儒学的分析－
第9回	渋沢思想の淵源(4)－渋沢思想とヴェーバー理論－
第10回	渋沢思想の淵源(5)－論語と算盤－
第11回	渋沢栄一の経済思想(1)－自由主義経済思想－
第12回	渋沢栄一の経済思想(2)－田口卯吉との対立－
第13回	渋沢栄一の経済思想(3)－渋沢の商業擁護論－
第14回	渋沢栄一の経済思想(4)－合本主義への道程－
第15回	演習のまとめ
第16回	定期試験

到達目標

本講義では、「経営と倫理」に関する知識を高度なレベルで修得することを到達目標とする。これにより、いかなるテーマで修士論文を作成する場合でも、経営について倫理的側面から検討を加えるにあたって必要な知識と、その応用を可能ならしめる力量を蓄える。

履修上の注意

講師による講義形式を中心とするが、履修者の学問的興味が強いテーマに関しては、履修者がレポートする形式で演習を進める。発表後、テーマに沿って議論を行う。履修者は積極的に議論に参加することが求められる。

評価方法

本講義の内容に基づいたレポートの提出を求め、その評価を60%加味する。また、各回で取り上げるテーマに関する発表内容、準備状況、議論への参画度等、演習に対する取り組み度合いによる評価を40%加味する。

テキスト

参考書：坂本慎一『渋沢栄一の経世済民思想』（日本経済評論社、2002年）。

授業概要

本特論では、経営組織論を研究する上で必須の基本的な理論・学説を講義する。
組織における人間行動を理解するために、個人の問題やグループの問題、組織構造、職務設計、組織変革などを中心に講義する。

授業計画

第1回	概要
第2回	組織における個人の行動
第3回	パーソナリティと感情
第4回	モチベーション論の基礎
第5回	モチベーション論の応用
第6回	個人の意思決定
第7回	組織における集団の行動
第8回	チームの理解
第9回	コミュニケーション
第10回	リーダーシップ
第11回	権力と政治
第12回	コンフリクトと交渉
第13回	組織構造
第14回	組織文化
第15回	組織変革
第16回	総括

到達目標

本講義は、経営組織論について体系的に理解しかつ批判的視点から理論を考察するための基本的な知識を習得することが目標である。

履修上の注意

事前に文献を読み理解し、授業内では積極的に議論に参加することを求める

評価方法

ディスカッション・プレゼンテーション・レポートにより評価

テキスト

授業内で紹介

授業概要

病院の起源に近い施設等は多くが教会や寺院によるものであり、病気の治療や療養など、病んでいる人々や苦しんでいる人々を救済するものであったが、今日では、医療は巨大な産業となっている。サービス提供側の病院建設費用、医療機器、電子カルテどれもが高額であり、サービス消費側も多くの場合、保険システムを活用し医療費を支払っている仕組みとなっている。社会保障費全体に対しても医療の占める割合が大きい。多くの薬品や医療材料などがグローバル市場であり、またメディカル・ツーリズムに代表されるような国内にとどまらないヘルスケア商品が市場に出てきている。本講では、健康・保健・医療・福祉を含むすべてのヘルスケアの分野において、経済学的アプローチがどのように重要であるかについて講義する。すべての人々が健康で質の高い保健医療サービスを受けることができるようにするにはどのような市場が望ましいかについても理解を深める。さらに、今後益々競争が激化する医療のグローバルビジネス戦略についても指導する。

授業計画

第1回	医学史から見た医療経済
第2回	社会保障と国民医療費、公費負担医療、保険料と患者負担
第3回	医療サービスの特殊性
第4回	医療技術評価 (HTA : Health Technology Assessment)
第5回	費用対効果
第6回	根拠に基づく医療 (EBM : Evidence Based Medicine)
第7回	意思決定を市場に委ねるメリットとデメリット
第8回	効率性 対 公平性
第9回	診療報酬制度、介護報酬制度、薬価制度、混合診療、自由診療
第10回	出来高払いと包括払い、DPC、ホスピタルフィーとドクターフィー
第11回	医療費抑制の仕組み
第12回	患者・利用者満足度、職員満足度
第13回	幸福の経済、加齢の経済、福祉レジーム
第14回	メディカル・ツーリズム
第15回	グローバル医療ビジネス
第16回	筆記試験

到達目標

- ① 医療サービスの特殊性と経済の関係について説明できる。
- ② 医療技術評価の世界的潮流について理解できる。
- ③ 診療報酬のあり方を含め、医療サービスとコストとの関係を理解できる。
- ④ アウトカムと経済性について理解を深める。

履修上の注意

医療費の増大や薬価の高騰等の問題も含め、できるだけ身近に感じていただきたい。

評価方法

レポートおよび発表 40%、試験 60%

テキスト

真野俊樹 『入門 医療経済学—いのちと効率の両立を求めて』 中公新書

授業概要

世界中のどんな人々もできるならば最善のヘルスケアサービス（ベスト・プラクティス）の提供を望んでいるはずである。本講では、ヘルスケアサービス提供分野においては、ベスト・プラクティスを目指すためにどのようなマネジメントが必要であるか、またベスト・プラクティスに影響を及ぼす要因にはどのようなものがあるかについて、多面的に理解を深めることを目的とする。さらに、ヘルスケアサービス提供過程は大変複雑であるので、健康・保健・医療・介護・福祉の各サービスはどのように関係し、連携すべきであるかについても講義する。医療・介護施設経営を例に、マネジメントの重要性についても指導する。

授業計画

第1回	ヘルスケアサービスの定義・範囲
第2回	ヘルスケアサービスの質
第3回	健康・保健・医療・介護・福祉分野におけるマネジメント
第4回	医療・介護経営 ① 組織、理念、価値
第5回	医療・介護経営 ② 開設主体、規模、部門、機能
第6回	医療・介護経営 ③ 人的資源、リーダーシップ、ワーク・ライフ・バランス
第7回	医療・介護経営 ④ 教育、研修、キャリアパス
第8回	医療・介護経営 ⑤ 物品管理、SPD、業務委託
第9回	医療・介護経営 ⑥ 情報システム、電子カルテ、シミュレータ
第10回	医療・介護経営 ⑦ 療養環境、栄養管理、ホスピタリティ、アメニティ
第11回	医療・介護経営 ⑧ 安全、感染管理、プロフェッショナリズム、パターンリズム
第12回	医療・介護経営 ⑨ スタンドアードと評価、第三者、説明責任、質改善、情報開示
第13回	医療・介護経営 ⑩ チーム医療、地域包括ケア、連携
第14回	医療・介護経営 ⑪ インフォームド・コンセント、セカンド・オピニオン、意思決定、臨床倫理
第15回	まとめ：ベスト・プラクティスのために
第16回	筆記試験

到達目標

- ① ヘルスケアサービスの特徴と質について説明できる。
- ② 医療・介護経営における重要な各要素について説明できる。
- ③ ベスト・プラクティスのために求められる視点について分析できる。
- ④ 健康・保健・医療・介護・福祉分野におけるマネジメントのあり方について考察できる。

履修上の注意

病院を利用することは特別なことではなく、医療サービスや介護サービスを利用することは誰もが経験することであるので、1人の人間として是非関心を持って受講していただき、質の向上について積極的に考えていただきたい。

評価方法

レポートおよび発表 40%、期末試験 60%

テキスト

一戸真子著 『ヘルスケアサービスの質とマネジメント』 社会評論社

授業概要

本講義では、労務管理を経営管理の一分野としてだけでなく、雇用システムを構成する柱の一つとして位置づけ、日本の実態に即して、その現状と課題を分析する。かつて日本の繁栄を作り上げた「日本的雇用システム」は、すでに小さくない変貌を遂げている。そのなか、現在求められているのは、どのようにすれば、持続可能な雇用システムを構築するかである。本講義では、大きく安定成長期までと低成長期以降に分け、日本の雇用システムの変化を分析したうえで、その未来に向けての課題を析出する。具体的には、(1) 日本の雇用システムはどのようなものか、(2) それがどのように日本の成長を牽引したか、(3) そのなかにもどのような問題を孕んでいたか、(4) 望ましい雇用システムは今後どのように構築できるか、を体系的に考察する。考察に当たっては、雇用システムの主要要素である雇用・賃金・評価・労使関係・労働政策のほか、雇用システムに変化をもたらしたグローバリゼーション、コーポレートガバナンスの変化、IT化・AIの登場など技術的变化にも留意する。

授業計画

第1回	労務管理とは何か
第2回	「日本的雇用システム」
第3回	安定成長期の雇用
第4回	低成長期の雇用
第5回	安定成長期の賃金
第6回	低成長期の賃金
第7回	安定成長期の評価と人材開発
第8回	低成長期の評価と人材開発
第9回	安定成長期の労使関係
第10回	低成長期の労使関係
第11回	労働政策の変化と課題
第12回	知識・熟練度に依拠したより公正な賃金を
第13回	「ヒト」・経営戦略・企業システム
第14回	地域における産業と雇用
第15回	持続可能な雇用システム
第16回	期末試験

到達目標

- ①日本の雇用システムの現状を正しく理解する。
- ②日本の雇用システムの抱えている課題を把握する。
- ③日本の雇用システムの問題解決に向けての道筋を描く。

履修上の注意

本講義では、授業内容に関する理解を深めるとともに、参加者各自の研究に役立てるために、ディスカッションを活用する授業の進め方を取り入れる。自らオモシロイ授業を作りたいと思う人の参加を期待する。

評価方法

平常点(50%)とレポート(50%)で評価する。平常点は、授業への参加度、基本的な概念・事項の理解度、発表およびディスカッションの程度などを総合的に考慮する。

テキスト

特に使用しない。参考としては、禹宗杭・連合総研編著『現場力の再構築へー発言と効率の視点からー』日本経済評論社、2014年のほか、関連する文献や資料を授業中適宜提示する。

授業概要

本講義では、グローバル経済の進展を背景とした日本産業の生産・取引構造の変化が、国内各地の地域経済を担っている地域企業と中小企業の発展場面にどのような影響を及ぼしているかについて、自動車、電機に代表される機械産業をはじめ様々な産業分野を取りあげ講義する。特に、地域企業の大半を占める中小企業の発展課題については、産業的視点と地域的視点などから分析を加える。

授業計画

第1回	ガイダンス、地域企業と中小企業とは何か
第2回	日本産業における下請構造と中小企業（社会的分業と取引構造変化）
第3回	日本産業における下請構造と中小企業（議論を中心に）
第4回	産業集積と地域企業（大都市圏と地方圏の比較分析）
第5回	産業集積と地域企業（議論を中心に）
第6回	構造転換における地域企業と中小企業（時代の変化と産業構造）
第7回	構造転換における地域企業と中小企業（議論を中心に）
第8回	地域経済における地域企業と中小企業（地場産業と地域企業）
第9回	地域経済における地域企業と中小企業（議論を中心に）
第10回	繊維産業・アパレル産業（国内生産の縮小について）
第11回	繊維産業とアパレル産業（議論を中心に）
第12回	グローバル時代の中での地域企業と中小企業（海外生産と国内生産）
第13回	グローバル時代の中での地域企業と中小企業（議論を中心に）
第14回	地域企業と中小企業の今後の行方（困難と発展可能性）
第15回	地域企業と中小企業の今後の行方（議論を中心に）

到達目標

地域企業、中小企業の実態を学ぶことで、国内外の経済社会の変化と今後を展望できる能力を身につけることを目標とする。

履修上の注意

講義を聞くだけでなく、テーマに沿った議論を積極的に行うという姿勢が求められる。

評価方法

テーマに関する報告、議論、及び最終レポートに基づき判断する。

テキスト

必要に応じて、テーマに即した資料を配布する。

【参考文献】

加藤秀雄『日本産業と中小企業－海外生産と国内生産の行方』新評論、2011年

加藤秀雄『外需時代の日本産業と中小企業－半導体製造装置産業と工作機械産業』新評論、2015年

授業概要

講義は、日本企業の海外事業展開を 1970 年代初頭頃から 21 世紀の今日までを対象に講義します。これを通じて、日系世界企業による国際企業経営の特徴を解説します。主たる対象国は、アメリカと中国であり、日本企業のこれらの国への進出、両国での活動の実態を分析します。日本の製造企業の世界企業への転成、これを可能ならしめた要因、今日の日本の電気機械産業などに見られる国際的優位性の喪失、日系世界企業の活動の現段階、これらが議論の柱を構成します。

授業計画

第 1 回	はじめに
第 2 回	日本企業の海外進出の現状
第 3 回	日本企業の国際化の史的展開
第 4 回	日本企業のアメリカへの進出
第 5 回	日本企業と国際戦略提携
第 6 回	アメリカにおけるトヨタ自動車の国際合弁事業
第 7 回	アメリカにおけるトヨタ自動車の市場支配
第 8 回	日本企業の中国への進出
第 9 回	中国における日本企業の現地生産・販売体制の形成—本田技研工業
第 10 回	世界貿易機関 (WTO) 加盟後の中国と日本企業
第 11 回	中国における日本企業の活動と課題 (1) —自動車市場
第 12 回	中国における日本企業の活動と課題 (2) —家電市場
第 13 回	中国における日本企業の活動と課題 (3) —産業財市場
第 14 回	中国における日本企業の活動の現段階
第 15 回	全体総括
第 16 回	課題レポートの提出と発表

到達目標

現代の日本の大企業による国際事業展開を学習し、日系世界企業の国際経営の実態について体系的に理解出来るようになることを目標とします。

履修上の注意

- (1) 各章・節の要点を記載したレジュメ、および資料 (統計, 図表など) を出席者に配布します。講義はレジュメに沿って、その内容を解説しながら進めます。
- (2) 病気などの場合を除いて、毎回欠かさず出席してください。

評価方法

レポート (70%), 講義への積極的な参加 (30%), で評価します。

テキスト

テキストを使う予定はありません。私が作成したレジュメ, 資料を用いて解説します。参考文献は講義中に紹介します。なお, 受講生との話し合いに基づき, 論文などを用いた演習方式を取り入れることもあります。

授業概要

マーケティング研究は、理論分析、現状分析、歴史分析、国際比較分析など、多様な研究を含んでいるが、本講義では、マーケティング論の基礎的概念を確認すると同時に、それぞれの概念の有する意義と問題点、それらを実際のマーケティング分析に適用した場合にどのようなメリットとデメリットがあるのかについて検討する。同時に、本講義における議論を通じて、通常のマーケティング管理・戦略の視点（マイクロマーケティング）の基本特徴と、マーケティングと社会との関係に焦点を当てるマーケティング研究（マクロマーケティング）の意義を明らかにする。

授業計画

第1回	ガイダンス
第2回	マーケティングにおける戦略と管理の関係
第3回	マーケティング戦略論の新展開
第4回	マーケティング・コンセプトの有効性をめぐって
第5回	製品戦略（1）製品戦略の基礎 — マーケティング志向は万能か？
第6回	製品戦略（2）デザイン戦略
第7回	製品戦略（3）ブランド戦略とブランド・コミュニケーション戦略
第8回	製品戦略（4）サービス・マーケティング
第9回	製品戦略（5）モノ、サービス、場所の組み合わせとしてのスポーツ商品
第10回	製品戦略（6）非営利組織のマーケティングと概念拡張論
第11回	マーケティングの定義をめぐって — 概念拡張論と歴史限定論の功罪
第12回	チャネル戦略（1）卸売商・小売商の存在意義に関する理論的検討
第13回	チャネル戦略（2）チャネル関係の二面性をめぐって
第14回	コミュニケーション戦略としてのプロモーション戦略 — コードモデルを超えて
第15回	マーケティングと社会

到達目標

- （1）マーケティングにおける基礎概念を正確に理解すると同時に、そうした概念の持つ意義と問題点の双方を認識すること。
- （2）マーケティング研究におけるミクロ的視点とマクロ的視点の関連と相違を理解すること。
- （3）マーケティング研究と関連諸分野の新しい展開との関係を理解すること。

履修上の注意

マーケティングを学べば必ずビジネスに成功するといった単純な思考法から脱却し、複雑なビジネス世界の中で、常に自らの頭で理論と実践を捉える姿勢を身につけること。
なお、遅刻、無断欠席は厳禁のこと。

評価方法

授業態度20%、授業への貢献（発言等）30%、期末レポート50%によって評価する。

テキスト

<テキスト>
薄井和夫『現代のマーケティング戦略 — はじめて学ぶマーケティング基礎篇 —』大月書店、2003年
薄井和夫『マーケティングと現代社会 — はじめて学ぶマーケティング応用編 —』大月書店、2003年
<参考文献>
薄井和夫「マーケティング史研究におけるマーケティング概念の多義性について」
拓殖大学『経営経理研究』第106号、2016年、169～207ページ。

授業概要

本講義では、マーケティングに関する様々なテーマを概観し、マーケティングが企業経営にどのような影響を与えているのかについて、実際の事例を交えながら論じていく。

具体的には、マーケティング概念の変遷から STP マーケティング, 4P, サービス・マーケティング, 顧客満足, ブランドなど現代マーケティングにおける重要テーマを中心に講義する。

授業計画

第1回	オリエンテーション (授業の進め方)
第2回	マーケティング概念とその拡張
第3回	マーケティング戦略と管理
第4回	STP
第5回	4P
第6回	小売マーケティング
第7回	サービス・マーケティング
第8回	プロフェッショナル・サービス・マーケティング
第9回	ノン・プロフィット・マーケティング
第10回	リレーションシップ・マーケティング/顧客満足
第11回	Web マーケティング
第12回	ブランド
第13回	グローバル・マーケティング
第14回	環境マーケティング
第15回	まとめ (総括)
第16回	課題レポートの提出

到達目標

マーケティングとは何か、自分の言葉でそれを表現できることに加え、マーケティングが何故企業にとって重要なのか、経営戦略の面からも、それを説明できること。

履修上の注意

特に専門知識は前提としないが、普段の実業の中でマーケティングとはどのようなもので、どのように企業経営に影響を与えているか、考える習慣をつけること。

遅刻、無断欠席は厳禁。

評価方法

レポート (40%)、授業への発言による貢献 (40%) に、授業態度等 (20%) を加味して総合的に評価する。

テキスト

参考文献:

柴田仁夫 [2017] 『実践の場における経営理念の浸透』 創成社。

薄井和夫 [2003] 『はじめて学ぶマーケティング [基礎編] 現代マーケティング戦略』 大月書店。

薄井和夫 [2003] 『はじめて学ぶマーケティング [応用編] マーケティングと現代社会』 大月書店。

授業概要

この講義では戦後日本の歴史を企業経営の側面から概観し、日本企業が戦後復興を成し遂げ、高度成長を達成した軌跡を辿る。「日本的経営」技法の形成過程において最も大きな役割を果たしたのはアメリカの経営システムや近代的管理手法の移入であった。しかし、それは単なる模倣ではなく、当時の企業家たちがアメリカの経営技法を修正・改良しながら導入したところに大きな特徴があった。本講義ではアメリカの経営システム・管理方法の移入過程、および日本的経営技法を作り上げてきた経緯を確認すると同時に、「日本的経営」の特質を考えていきたい。

授業計画

第1回	オリエンテーション（授業方法、授業計画、評価方法、参考文献など）
第2回	日本における経営管理の近代化の試み
第3回	「日本的経営」と経営家族主義
第4回	戦後復興期における企業組織の再編
第5回	財閥から企業集団へ
第6回	アメリカの経営管理技法の移入と消化Ⅰ
第7回	アメリカの経営管理技法の移入と消化Ⅱ
第8回	移入技法の吸収と日本的改良Ⅰ
第9回	移入技法の吸収と日本的改良Ⅱ
第10回	日本的生産システムの形成Ⅰ
第11回	日本的生産システムの形成Ⅱ
第12回	「日本的経営」と集団主義
第13回	「日本的経営」と忠誠心
第14回	「日本的経営」の普遍性——「日本的経営」は異質か
第15回	日本の雇用慣行の現状と今後の在り方
第16回	定期試験

到達目標

- 1、アメリカから日本に導入された近代的経営手法の具体的な内容を習得したうえで、日本側の「創造的吸収」の意義、結果を理解できるようになる。
- 2、「日本的生産システム」、「日本的経営」に示された「日本的」特質とその普遍性について、概ね理解できるようになる。

履修上の注意

特に専門知識を前提としないが、戦後日本経営史に関する著書を通読し、予備知識として理解しておいてください。

評価方法

課題への取組み 60%、学期末試験 40%の配分割合で評価する。

テキスト

テキストならびに参考文献は授業中に適宜指示する。

授業概要

この授業では、1949年以降の中国の経済と企業経営について、いくつかのトピックをたてて講義する。授業内容を前後二つの部分に分けて進めていきたいが、前半では「人」にかかわる問題——「1人っ子政策」と「戸籍管理制度」を取り上げ、この二つの政策（制度）の実施過程、背景、内容および現状を概説する。そして後半では、中国の国有・国営企業の形成過程を概観したうえで、中国企業における組織と個人の関係を考察する。特に企業単位の人事管理制度、評価システム、組織成員の権威観、労働観、帰属意識などについて、アンケート調査の結果を交えて解説する。

授業計画

第1回	オリエンテーション（授業方法、履修上の注意、評価方法、参考文献など）
第2回	「1人っ子政策」実施の背景と内容①
第3回	「1人っ子政策」実施の背景と内容②
第4回	「1人っ子政策」の影響——食糧・資源・労働問題
第5回	戸籍管理制度実施の背景と内容①
第6回	戸籍管理制度実施の背景と内容②
第7回	戸籍管理制度の改革過程と現状①
第8回	戸籍管理制度の改革過程と現状②
第9回	国有・国営企業の形成過程と特徴①
第10回	国有・国営企業の形成過程と特徴②
第11回	「単位」の概念、成立要因、機能
第12回	企業単位における組織と個人の関係①
第13回	企業単位における組織と個人の関係②
第14回	中国企業の組織成員の権威観
第15回	中国企業の組織成員の労働観と帰属意識
第16回	定期試験

到達目標

- 1、中国の人口政策、戸籍管理制度の内容、仕組み、特質を理解できるようになる。
- 2、改革・開放前の国有・国営企業の特徴、問題点および改革後の国有企業の変貌を認識できるようになる。
- 3、中国企業における組織と個人との関係の歴史的流れを把握し、組織・個人関係の特質を理解できるようになる。

履修上の注意

受講生が中国の経済・経営についてある程度の知識を習得していることを前提に講義を進めていく。基礎知識のない受講生は現代の中国経済・経営に関する文献・著書を通読し、予備知識として理解しておいてください。

なお、テキストは必ず用意してください。

評価方法

課題への取組 60%、学期末試験 40%の配分割合で評価する。

テキスト

張英莉著『中国企業における組織と個人の関係』八千代出版、2015年（3500円+税）
参考文献は授業中に適宜指示する。

授業概要

株式会社を巡る様々な事象について、会社法の規定と実務的視点の双方からのアプローチによって、解説します。特に今日的な課題であるコーポレート・ガバナンス、内部統制システム、M&A等については、具体的な事例をベースに検討します。

また、会計不祥事に関連して、会計監査人と取締役・監査役との連携の在り方などの最近話題となっているテーマについても、極力、紹介します。

なお、大学院生を対象としていますので、受講生の修士論文作成に関係すると思われるテーマについては、極力、重点的に取り上げるようにいたします。初回の授業の際に、各受講生に確認いたします。

講義方式を基本としますが、双方向的なスタイルも取り入れます。

授業計画

第1回	授業の進め方、評価の仕方、会社法という法律の位置づけ
第2回	会社の種類と会社の利害関係者
第3回	会社機関連計と企業自治～株主総会や取締役等の機能～
第4回	外国会社の機関連計と特色～日本型経営との比較～
第5回	会社の資金調達的手段と長短～会社資金が不足したときの対応～
第6回	会社役員の実任追及の手段と対応～株主代表訴訟制度について考える～
第7回	企業買収（M&A）の仕組み
第8回	敵対的買収を巡る企業間の攻防～企業経営者はどのようにして対応するか～
第9回	企業買収の是非～経営者や従業員からの視点の考察～
第10回	事業譲渡と会社合併・会社分割の内容と仕組み
第11回	会社設立と設立準備実務～起業するときの手続き～
第12回	会社の倒産、会社更生、民事再生
第13回	企業不祥事と内部統制システムの整備の具体的内容
第14回	企業価値向上と企業の社会的責任～意義と企業の具体的実践～
第15回	会社法改正を巡る最新トピックス
第16回	期末レポートの提出とまとめ

到達目標

- ① 株式会社を巡る法制度を理解するとともに、企業買収や企業不祥事等の具体的な事象に対して、会社法の具体的な適用について、裁判例も踏まえながら理解を深めることができること
- ② 大学院生として相応しい理論的な思考を身につけること（リーガルマインド）

履修上の注意

特に事前知識は不要です。重要な法律用語などは都度解説をするとともに、授業を通じて、会社法と実務への応用の理解が深まれば良いと考えています。

評価方法

レポート100%（但し、出席が著しく不良の場合は、評価対象外とします。）

テキスト

学修の便を考慮して、教科書を指定する予定です。併せて、毎回、オリジナルのレジュメを配ります。その他、参考文献は、授業中に紹介します。

授業概要

この授業では、グローバル化時代の財務会計の基礎理論とその応用について講義する。理論面では、経済社会のインフラとされるディスクロージャー制度を支える会計基準と、その基礎をなす会計諸概念の体系に関する知識の習得を目的とする。応用実践面では、金融商品・退職給付・減損処理・資産除去債務など、会計基準の国際的統合化の中で新たに制度化された会計処理への割引キャッシュ・フロー法の適用を取り上げ、Up to date な知識と技法の習得を目指す。

また、職業会計人志望者のために、簿記検定試験や税理士・公認会計士試験の出題傾向等について適宜情報提供しながら講義する。

授業計画

第1回	ガイダンス/ディスクロージャー制度と会計基準
第2回	会計基準の基礎をなす会計諸概念の体系—会計公準と概念フレームワーク
第3回	財務会計の目的—利害調整と意思決定支援
第4回	会計情報が備えるべき要件—「意思決定有用性」の意義と問題
第5回	財務諸表の構成要素—純利益と包括利益
第6回	財務会計における認識と測定—「投資のリスクからの解放」の意味
第7回	財務会計における混合的測定の体系—事業投資と金融投資
第8回	小テストおよび解説講義
第9回	割引キャッシュ・フロー計算の仕組みと応用
第10回	金融商品会計
第11回	リース会計
第12回	減損会計
第13回	退職給付会計
第14回	資産除去債務会計
第15回	公正価値会計
第16回	定期試験

到達目標

受講生が、①現代ビジネス社会のインフラである財務会計制度の基礎に横たわる会計公準および概念フレームワークの体系を知ること、②グローバル化時代の新たな会計問題に適用される割引キャッシュ・フロー法の仕組みを習得し、実際のデータを用いて計算操作ができることを、到達目標とする。

履修上の注意

- ・テキストに基づきながら、必要に応じて有価証券報告書や新聞記事等の補助教材（プリント）を配布して講義・ディスカッションを行う。
- ・講義形式を基本とするが、受講者数によってはゼミ形式を取り入れることもある。

評価方法

- ・レポート 60%、記述試験 20%、授業中のコメントシート 20%で評価する。
- ・講義を4回以上欠席した者は評価の対象としない。

テキスト

桜井久勝『財務会計講義』最新版、中央経済社

<参考書>

斎藤静樹『会計基準の研究』中央経済社

授業概要

本講義では、管理会計の領域を大きく3つに分けて講義します。まずは公認会計士試験の管理会計論の出題範囲として財務情報分析が明示されたことも考慮し、財務情報分析（財務諸表分析）に関わる諸問題について考察します。次に、管理会計システムは適合性を喪失してしまったという、いわゆる「レレバンス・ロスト」の主張後、近年になって提案、実施されてきている比較的新しい管理会計技法（活動基準原価計算、バランスト・スコアカード等）について、その有用性を吟味、検討します。最後に、従来型の製造業を対象とした管理会計論から、サービス業、さらには病院や学校といった非営利組織まで含めるように管理会計論が拡大してきている現状から、非営利組織、特に学校法人の管理会計論について考察します。非常に広い範囲のトピックスを扱うこととなりますが、逆に管理会計の領域で修士論文の作成を考えている方には、修士論文のテーマ探しに有効だと思います。

授業計画

第1回	オリエンテーション（本講義についての説明）
第2回	財務情報分析①—損益計算書
第3回	財務情報分析②—貸借対照表
第4回	財務情報分析③—キャッシュ・フロー計算書
第5回	財務情報分析④—企業価値評価
第6回	財務情報分析⑤—まとめと小テスト
第7回	最近の管理会計技法①—活動基準原価計算・管理（ABC/ABM）
第8回	最近の管理会計技法②—活動基準原価計算・管理（ABC/ABM）
第9回	最近の管理会計技法③—バランスト・スコアカード（BSC）
第10回	最近の管理会計技法④—バランスト・スコアカード（BSC）
第11回	最近の管理会計技法⑤—ジャスト・イン・タイム（JIT）、原価企画
第12回	最近の管理会計技法⑥—まとめと小テスト
第13回	非営利組織の管理会計論①—学校法人の管理会計論
第14回	非営利組織の管理会計論②—学校法人の管理会計論
第15回	非営利組織の管理会計論③—まとめと小テスト

履修上の注意

- ・管理会計の理解には、工業簿記・原価計算の知識が不可欠と考えます。工業簿記・原価計算の知識に自信がない受講生は（目安として日商簿記検定2級の工業簿記の問題が解けること）、工業簿記論、原価計算論、管理会計論といった経営学部の授業科目も合わせて受講して下さい。
- ・実際に計算問題の問題練習も行ないますので、毎回、電卓を持参して下さい。

評価方法

- ・定期試験の点数を基にして、小テスト、平常点（出席状況、授業態度等）を加味して、評価します。割合は、定期試験 60%、小テスト 20%、平常点 20%です。

テキスト

- ・（教科書）山本浩二・小倉昇・尾畑裕・小菅正伸・中村博之編著『スタンダードテキスト管理会計論』（中央経済社、2008年）。
- ・（教科書）峯岸正教著『新しい管理会計論』（泉文堂、2009年）
- ・（参考書）岡本清著『原価計算（六訂版）』（国元書房、2000年）

授業概要

本講義は、会計基準のコンバージェンスの観点から、国際会計基準（IAS）及び国際財務報告基準（IFRS）の歴史的背景とその内容を体系的に理解し、国際会計に関する問題意識を高めるものである。本講義の主な内容は、会計基準の統合化を目指す国際的動向とその問題点、国際会計基準（IAS）及び国際財務報告基準（IFRS）の考え方やその特徴、個別の国際会計基準の解説、今後の国際会計基準と各国の対応のあり方などである。

授業計画

第1回	国際会計の意義と国際会計基準審議会（IASB）の沿革
第2回	国際会計基準（IAS/IFRS）の概要
第3回	IFRSの基本概念フレームワーク（1）
第4回	IFRSの基本概念フレームワーク（2）
第5回	連結会計（1）
第6回	連結会計（2）
第7回	企業結合会計
第8回	公正価値会計
第9回	外貨換算会計
第10回	金融商品会計
第11回	従業員給付会計
第12回	減損会計
第13回	リース会計
第14回	資産除去債務会計
第15回	国際会計制度の方向性
第16回	定期試験

到達目標

- ・修士論文作成に必要な会計理論の習得
- ・国際会計問題についての分析力の向上
- ・グローバル化に伴う国際会計制度の理解

履修上の注意

- ・講義のほか、受講生による研究報告と議論も行う。

評価方法

- ・期末試験またはレポート報告 60%、授業での積極性（報告の内容及び質疑応答など） 40%

テキスト

- ・開講時に指示する。
- ・必要に応じて関連資料を配布する。

授業概要

財務諸表監査の基本的枠組みを多面的に理解することによって、我が国で実施されている金融商品取引法や会社法に基づく監査制度に対して、専門的な見地から考察を加えることのできる能力を身につけることを目的とする。財務諸表監査の基本的特質と社会的意義について十分に理解した上で、現在の監査制度の意義、目的や課題などを考察する。さらに、アメリカのエンロン事件、日本のオリンパス事件や東芝事件などの監査の失敗の実例を踏まえながら、監査人としてあるべき資質や、実施すべき監査のフレームワーク(監査リスク・アプローチ)を考察する。

授業計画

第1回	イントロダクション／監査とは何か
第2回	財務諸表監査の基本的特質とその社会的意義
第3回	金融商品取引法に基づく監査制度
第4回	会社法に基づく監査制度
第5回	監査基準と監査の品質
第6回	監査基準その1／監査人の人的基準
第7回	監査基準その2／監査実施・報告上の基準
第8回	財務諸表監査における立証の基礎的フレームワーク
第9回	監査リスク・アプローチ
第10回	監査計画の策定
第11回	監査手続の実施(内部統制の評価と実証性手続)
第12回	監査意見の形成と監査報告
第13回	継続企業の前提と財務諸表監査
第14回	四半期レビュー
第15回	内部統制と内部統制監査
第16回	授業のまとめ

到達目標

財務諸表監査の基本的特質を体系的に理解して、現代経済社会での役割を秩序立って説明することができる。わが国の監査制度についての専門的知識を持ち、これに対して専門的に分析を加えることができる。財務諸表監査での立証および報告の基本的枠組みを理解して、「実務」と「理論」とがどのような関係にあるのか、財務諸表監査をひとつの例として、議論することができる。

履修上の注意

特にありません。

評価方法

定期学力試験(筆記試験)は実施しません。出席状況および受講態度(講義中のディスカッションにおける発言など、受講中の積極性)によって評価します。

テキスト

教科書：鳥羽至英・秋月信二・永見 尊・福川裕徳『財務諸表監査』国元書房，2015年。
 なお、その他参考書については講義内で適宜紹介します。

授業概要

本講義は、商業簿記における記帳方法を学び、財務諸表の構成要素についての理解を深めることを目的とします。簿記は企業の経済活動を記録し、財務諸表を作成する技術です。そして、財務諸表で報告しようとする内容は会計基準等の制度の影響を受けます。この意味で、各単元では制度的なトピックも反映することになります。

授業計画

第1回	簿記の習熟度の確認、現金と金銭債権
第2回	金銭債権（手形取引）
第3回	金銭債権（償却原価法）
第4回	金銭債権（貸倒れ）
第5回	有価証券
第6回	商品売買（記帳方法と売上原価）
第7回	商品売買（商品の評価）
第8回	特殊商品売買（未着品、委託販売）
第9回	工事契約
第10回	有形固定資産（減価償却と減損）
第11回	有形固定資産（リース）
第12回	社債
第13回	引当金
第14回	株主資本
第15回	まとめ ・ 簿記の歴史と会計制度

なお、受講者の学習経験等により、受講者と相談の上、範囲や内容を変更する場合があります。

到達目標

財務諸表の構成要素について、基本的な簿記処理が理解できる。

履修上の注意

概ね、上記の講義計画の内容について、基礎的内容から確認し、講義を進める予定です。ただし、各単元について、網羅的に扱うというよりは、限定的に取り扱うこととなります。

評価方法

講義に演習を含むため、授業における参加姿勢などを加味して総合的に評価します。

テキスト

1冊使用する予定です。具体的には開講時に指示します。

授業概要

戦後日本の株式会社の財務活動の諸問題を解明する。とくに、戦後の株式会社の財務政策を歴史的に鳥瞰し、バブル経済崩壊後の、デフレーション経済下での財務活動を分析的に講義する。株式会社の財務活動の理解は、株式会社の経済理論、会社法の財務関連条項が基底をなす。このため、株式会社経済の理論の上に、会社法の財務関連条項の理解からの講義から始める。会社法は、株式会社の財務関連事項が大幅に改正された。その条項の細則である会社法関係の法務省令として「会社法施行規則」、「会社計算規則」および「電子広告規則」が2006年2月7日に公布された。会社法では、資本制度、剰余金制度、株主への分配制度等が大幅に改正され、その規則の理解は難解である。講義では、できるだけ、これらの財務関連諸制度の歴史的変遷の理解を通じて、その時代の会社の財務政策のあり方の理解を得ることに努める。そして、戦後の株式会社の財務活動・政策を資本構成（財務体質）/資本コストの側面から分析的に解明を試みる予定である。

授業計画

第1回	経営財務論特義とは、株式会社財務とは
第2回	株式会社の経済機能（金融学説、経営学説）
第3回	株式会社法における資本金と準備金制度
第4回	剰余金の分配、分配可能額と配当施策
第5回	資金調達としての株式制度と自己株式
第6回	WACCの算定と資本コスト
第7回	将来期待収益、現在価値、正味現在価値と投資価値
第8回	資金調達としての社債制度、新株予約権制度
第9回	債券格付けと債権者保護制度
第10回	戦後日本の資本構成と財務体質Ⅰ（1975年まで・借入金依存）
第11回	1972以降の直接金融転換の金融経済市場の変化と資本構成の変化Ⅱ（直接金融と自己金融の併存）
第12回	バブル崩壊後の銀行の不良債権処理、銀行のBIS規制下の資本構成の変化Ⅲ（政府・日銀による巨大信用供給）
第13回	近年の企業再編法制（M&A）と資本結合制度Ⅳ（株主・市場重視の資本政策）
第14回	会社の財務体質分析視点と財務分析指標
第15回	国際競争下での会社価値を高める財務政策

履修上の注意

会社法、企業会計、証券市場論、金融論の知識があるのが望ましい。
資料を用い講義形式でやるが、時々報告してもらい、討論をしたいとも考えている。

評価方法

提出物と報告等による総合評価。

テキスト

箕輪徳二・三浦后美編著『株式会社の財務・会計制度の新動向』泉文堂 2011年

授業概要

企業の投資家向け情報発信（IR）は、会社法や金商法、取引所の適時開示規則など法規則による開示と市場参加者の要請に応える自主的な情報開示に二分される。

本講義は、①21世紀に入り、インターネットの普及に代表されるITテクノロジーの進展で、IR情報の発信/受信の事情は一変したこと、②米国のフェア・ディスクロージャー・ルール（公平開示規則）や企業改革法、金融規制改革法、EUのMiFIDⅡ施行、③日本のガバナンスコード、スチュワードシップ・コードの導入、日本版フェア・ディスクロージャー・ルールの導入などの制度改革から各社の対応まで内外の動向を具体的に考察し、IR情報発信のベストプラクティスについて考察する。

授業計画

第1回	講義のオリエンテーション	IR（投資家向け広報）の始まり
第2回	IR活動の進展・現状	(1) 全米IR協会（NIRI）の展開
第3回	〃	(2) 日本企業の情報開示
第4回	アナリスト・投資家が求める企業情報（Ⅰ）	財務情報と非財務情報
第5回	〃	（Ⅱ）イベント、個別面談
第6回	進展する規制	米国：エンロン、企業改革法、リーマン、金融規制改革法 EU：市場阻害行為規制（MAR）、第2次金融商品市場指令（MiFIDⅡ）
第7回	全米IR協会（NIRI）	「IR実務基準」と「情報開示基準」
第8回	英国IR協会（IRS）	ベストプラクティス・ガイドライン
第9回	企業が発信する会社情報（Ⅰ）	アニュアルレポート
第10回	〃	統合報告書に向かって
第11回	企業が発信する会社情報（Ⅱ）	ウェブサイトとソーシャルメディア
第12回	〃	デスクトップからモバイルへ
第13回	議決案助言業者の動向	(1) 始まりと進展 (2) 現状と課題
第14回	日本の制度改革（Ⅰ）	ガバナンスコード、スチュワードシップ・コードの導入
第15回	〃	（Ⅱ）日本版フェア・ディスクロージャー・ルールの導入
第16回	発表と討論	

到達目標

修士論文の作成に必要な金融証券市場の基本的な理解

履修上の注意

本講義は企業が株主・投資家向けに発信する企業情報について概説する。市場を駆け巡る情報が投資家にいたるプロセスの中で、市場参加者の課題を具体的に追う。日々の企業情報や証券市場に関心をもって、講義に積極的に臨んでください。

評価方法

成績は出席や講義中の議論（50点）課題レポートや各自の発表（50点）によって総合的に判定する。

テキスト

「イチから知る！IR実務」（米山徹幸 日刊工業新聞 2016年）
講義向けにPP資料を用意し、参照する文献も適宜、指示する

授業概要

本講義では、租税法に関する一般的な知識の修得とリーガル・マインド醸成を目標とする。租税法律主義や租税法の解釈・適用に重点を置くとともに、税務執行の状況についても講義する。また、租税法に関する修士論文を予定している者については、特に、制度の基本理念や趣旨、更には学説について理解と見識を深める必要がある。このほか、租税法の条文を正確に理解すること、裁判例や裁決例を読みこなせるようになることも目標の一つとなる。

授業計画

第1回	ガイダンス
第2回	租税法の体系
第3回	租税法律主義(1)
第4回	租税法律主義(2)
第5回	租税法の法源と効力
第6回	租税法の解釈と適用(1)
第7回	租税法の解釈と適用(2)
第8回	租税法の解釈と適用(3)
第9回	申告納税方式と賦課課税
第10回	租税確定手続（更正・決定）
第11回	税務調査、加算税
第12回	租税徴収手続
第13回	不服審査手続
第14回	税理士法
第15回	総まとめ
第16回	レポート提出

到達目標

1. 法律的な思考ができるようになること。
2. 日本国憲法第30条と第84条について適切に理解できるようになること。
3. 租税法に関する裁判例を読み込むことができるようになること。
4. 財務省、国税庁等のウェブサイトを使いこなせるようになること。

履修上の注意

履修上の制限は特にないが、テキスト金子宏『租税法(最新版)』(弘文堂)を読み込んだ上で、関係する重要判例を理解することが必須である。したがって、予習と復習を十分に行う必要がある。なお、近年では、国際的な動向も含めた社会経済情勢の変化に対応するための大幅な税制改正が行われていることから、こうした議論についても常に注視していくことが必要である。

評価方法

期末試験に代えて課題レポート(70点満点)を課す。課題レポートでは、租税法の基礎概念と各手続などの基本的な事項を十分に理解しているかを判定する。このほか、授業中での発言・貢献等に関して平常点30点(授業中の貢献により加算する)を合わせて100点満点とする。

テキスト

金子宏『租税法(最新版)』(弘文堂)…出版社HP等を参照して必ず最新版を購入すること。このほか、中里実他編の『租税判例百選(第6版)』(有斐閣、2016年)と『租税法判例六法(第3版)』(有斐閣、2017年)を使用する。租税法の法規集としては『実務 税法六法-法令編-』(新日本法規、例年6月末に発刊)が網羅的であり参照することがある。

授業概要

法人税法は実学（実務学）である。したがって、毎回の講義は、基本的に、三部構成で進めることとしたい。[第一部]は、ある項目・費目（たとえば、交際費、以下同様）の具体例を叩き台にして、定義や根拠を法人税法や通達を基に理解してもらおう。[第二部]は、実務を習得してもらおう。つまり、ある項目・費目が法人税の申告書でどのように表現されるかを体得してもらおう。ところで、先に「法人税法は実学である。」と言ったが、法人税法も奥はかなり深いものであるから、[第三部]は、ある項目・費目のぎりぎりした議論、つまり、射程距離等について、判例研究を題材にしてその神髄に迫る講義をする。

15 回の最後の講義まで履修すれば、各々の会社において税務担当として仕事をしていくことができるための足掛かりとなろう。修士論文作成者にはそのヒントや問題点を、税理士として活躍したい者には体系的な整理と 37 年間の国税勤務経験をもとに課税庁側の視点等を教授する。

授業計画

《*企業再編税制についても、第 11 回以降で講義したい。》

第 1 回	法人税法の概要・仕組み
第 2 回	交際費 [交際費から法人税法の扉（とびら）を開く。]
第 3 回	収益の計上時期
第 4 回	原価・費用の計上時期
第 5 回	寄付金（グループ法人税制も含む。）
第 6 回	給与（賞与）
第 7 回	公租公課
第 8 回	減価償却・繰延資産償却・特別償却
第 9 回	引当金（特に貸倒引当金）・貸倒損失
第 10 回	圧縮記帳（収用・固定資産の交換・特定資産の買換え）
第 11 回	費途不明金・使途秘匿金・繰越欠損金
第 12 回	外国税額控除
第 13 回	タックスヘイブン税制
第 14 回	移転価格税制
第 15 回	国際課税も含めた法人税法の総まとめ
第 16 回	筆記試験

- 原則として、講義時間中において簡単な法人税の申告書の作成テスト（小試験）を行う。
- 原則として、自宅学習の課題として簡単なレポートの提出を求める。

到達目標

法人税法の全体的構成及び個別の項目・費目（例えば、交際費とか移転価格税制とか）の理解を深めると共にそれらに関する主要な判例の研究も進められるように法人税法の条文自体を読みこなせる、併せて、独力で簡単な法人税確定申告書を作成できるようにすることが目標である。

履修上の注意

- 簿記 2 級程度の知識があった方が良い（無くても、分かるような講義の進め方に努めたい。）
- 一步一步の積み重ねが大切な科目であり、かつ、講義が進むごとに内容の深度が深まってゆく科目である。したがって、全講義の受講を前提にしているので基本的に遅刻・欠席は認めない。
- 電卓携行のこと。

評価方法

評価は、以下の合計点とする。

- | | |
|--|------|
| ① 普段点（受講態度・解答態度・積極性等々） | 15 点 |
| ② 小試験・レポート点（正解が望ましいが、正解でなくても真摯な姿勢や熱意も十分加味する） | 15 点 |
| ③ 筆記試験 | 70 点 |

テキスト

- 租税法判例六法（有斐閣）あるいは税法六法（出版社を問わない。）
- 租税判例百選（有斐閣）・第 6 版
- 租税法（弘文堂・法律学講座叢書・金子宏著）・最新版
- 適宜レジュメを配布する。

授業概要

所得税法は、租税法の中でも基本的な税法である。

本講義では、所得税法の規定を読み、規定の趣旨や考え方にも触れながら、学説・判例などを紹介しつつ、所得税法の仕組みと内容についての理解を深めることを目的とする。

各回の講義においては、最初に所得税法の概要・仕組みを説明し、その後各論として、10種類の各種所得の所得金額の計算方法と所得控除・税額控除から確定申告までの過程を講義する。

なお、講義では、問題点の理解や実務に役立つよう、できるだけ具体的な事例を取り入れるとともに、法人税法との相違点や相続税法との関連についても各項目の中で取り上げる。

授業計画

第1回	所得税法の概要と仕組み
第2回	所得計算の通則
第3回	各種所得の金額の計算 (1) 利子所得、配当所得
第4回	各種所得の金額の計算 (2) 不動産所得
第5回	各種所得の金額の計算 (3) 事業所得 ①収入金額
第6回	各種所得の金額の計算 (4) 事業所得 ②必要経費
第7回	各種所得の金額の計算 (5) 給与所得
第8回	各種所得の金額の計算 (6) 退職所得、山林所得
第9回	各種所得の金額の計算 (7) 譲渡所得(総合課税)
第10回	各種所得の金額の計算 (8) 譲渡所得(分離課税)
第11回	各種所得の金額の計算 (9) 一時所得、雑所得
第12回	源泉徴収制度の仕組み
第13回	所得控除と税額控除
第14回	税額計算と申告納税
第15回	総まとめ
第16回	テスト

到達目標

- 1 所得税法の仕組みを理解するとともに、各条文を読みこなし、関連する判例や学説の研究を進められるようにする。
- 2 事業所得等の決算書等や一般的な確定申告書の作成をできるようにする。

履修上の注意

- 1 テキスト(金子宏『租税法』(最新版))の講義該当箇所の予習をすること。
- 2 理解に資するため、講義内容に応じ簡易なテストを行う。
- 3 電卓を携行すること。

評価方法

評価は、以下の合計点とする。

- | | | |
|--------------------------|------|---|
| 1 平常点 (受講態度・授業に対する取組姿勢等) | 30 点 | |
| 2 課題レポート | 70 点 | 7 |

テキスト

- 1 法律学講座双書『租税法』金子宏・著 (弘文堂)
※出版社のHP等で確認の上、最新版(第23版の予定)を購入すること。
- 2 『租税判例百選(第6版)』(有斐閣)(2016年6月発売)
- 3 『租税法判例六法(第3版)』(有斐閣)
※参照することがあるが、新刊が発行予定であり、事前購入は不要
- 4 税法六法(新日本法規) 税務六法(ぎょうせい) など
※参照することがあるが、新刊が例年6月末～7月初旬に発刊されるので事前購入は不要

授業概要

相続税は民法上の「相続又は遺贈」により財産を取得した者に課される租税であり、一方、贈与税は同様に「贈与」によって財産を取得した者に課される租税である。このことから、相続税法の基本的仕組みの理解のためには、関連する民法の知識が不可欠である。

本講義では、民法を基本として相続税法の各条文の趣旨の理解に重点を置き、併せて参考判例を紹介しつつ研究の範囲を拡げ、相続税法の仕組みと内容の理解を深めることを目的とする。

具体的には、相続税・贈与税の納税義務を入口として、相続税・贈与税に共通する財産評価の諸問題までを講義する。

授業計画

第1回	相続税法の概要と仕組み
第2回	相続税の納税義務者
第3回	贈与税の納税義務者
第4回	相続税の課税物件（本来の相続財産・みなし相続財産）
第5回	贈与税の課税物件（本来の贈与財産）
第6回	贈与税の課税物件（みなし贈与財産）
第7回	相続税の課税標準と税額（具体的計算）
第8回	贈与税の課税標準と税額（具体的計算）
第9回	相続時精算課税制度の概要
第10回	申告と納付
第11回	非上場株式に係る相続税・贈与税の納税猶予制度の概要
第12回	財産評価（時価主義・法定評価）
第13回	財産評価（土地の評価）
第14回	財産評価（株式の評価）
第15回	総まとめ

到達目標

- 相続税法の概要を把握し、相続、贈与の各種事例、判決例を通じて税法条文の理解を深めるとともに、具体的な課税実務にも対応できるようにする。
- 一般的な不動産及び有価証券の評価を行い、相続税申告書の作成ができるようにする。

履修上の注意

- テキストの関連部分について、民法の条文にも当たりながら予習してくること。
- 電卓携行

評価方法

- 以下の合計点とする。
- ① 平常点（受講態度、研究姿勢） 30 点
 - ② 課題レポート 70 点

テキスト

- 税法六法
- 租税判例百選（有斐閣）第6版
 - 租税法（弘文堂・法律学講座叢書・金子宏著）・最新版
 - 租税法判例六法（有斐閣）

授業概要

消費税は平成元年 4 月に導入され、特定の非課税取引を除くほとんどの取引を課税の対象とする課税ベースの広い間接税であり、我が国の基幹税目として定着した感がある。一方で、消費税は、2019 年 10 月には税率の 10%への引上げと軽減税率が導入され、複数税率化が予定されている。また、仕入税額控除方式が段階を経てインボイス制度（適格請求書等保存方式）に移行予定であるなど、他の主要税目と比べれば、いまだ歴史も浅く発展途上にあり、今後ともあるべき姿を追求し、将来的な課題を考えることは重要である。

本講義では、その前提となる消費税の納税義務者、課税物件（非課税、免税を含む。）、課税標準、税額控除等の基本的な仕組みについて、裁判例や実務事例を参照しつつ講義する。

授業計画

第 1 回	消費税のあらまし
第 2 回	課税の対象① 課税の対象の概要
第 3 回	課税の対象② 具体的な判定方法
第 4 回	非課税取引
第 5 回	輸出免税取引
第 6 回	納税義務者、小規模事業者に係る納税義務の免除の特例
第 7 回	資産の譲渡等の時期
第 8 回	課税標準及び税率（軽減税率制度を含む。）
第 9 回	仕入税額の控除① 仕入税額控除制度の趣旨・概要、控除税額の具体的な計算方法
第 10 回	仕入税額の控除② 税額控除の要件
第 11 回	仕入税額の控除③ 控除税額の調整
第 12 回	簡易課税制度
第 13 回	申告・納付・届出等、国・地方公共団体等に係る特例等
第 14 回	総額表示義務、消費税額及び地方消費税額の計算
第 15 回	まとめ（誤りやすい実務事例の検討等）
第 16 回	課題レポート提出

到達目標

消費税法の趣旨・背景を理解するとともに、基本的な税額計算ができるまでに仕組みを理解する。消費税のあるべき方向から将来的な課題を考えられる。

履修上の注意

復習のため随時簡単な課題を出す（次回の講義冒頭で解説する。）。
必要に応じ電卓を携行する（随時指示する。）

評価方法

期末試験に代えて、課題レポート（70 満点）を課す。
課題レポートでは、消費性の基本的な仕組み等を理解しているかどうかを判定する。
このほか、出席状況、履修態度等を加味した平常点（30 点満点）と合わせて、100 点満点とする。

テキスト

- 租税法（弘文堂・法律学講座叢書・金子宏著）最新版
- 租税判例百選（有斐閣）第 6 版
- 税法六法
- 適宜レジュメ等を配布する。

授業概要

経済のグローバル化の中で、国際租税法の重要性はますます高っており、最近では、経済協力開発機構（OECD）租税委員会の「税源浸食と利益移転（BEPS）」プロジェクトの議論を受けた国際租税に関する重要な税制改正が続いている。本講義では、国際租税法の基礎的知識・具体的事例を講義するだけでなく、院生による事例発表を通じて、現代社会・国際経済の動きが税制にどのような影響を与えるかを学修する。

授業計画

第1回	ガイダンス
第2回	国際租税法の射程範囲
第3回	居住地国課税と源泉地国課税
第4回	国内源泉所得
第5回	非居住者及び外国法人に対する課税
第6回	租税条約とその適用
第7回	外国事業体と租税回避
第8回	外国税額控除
第9回	タックスヘイブン税制
第10回	移転価格税制
第11回	院生による事例発表(1)
第12回	院生による事例発表(2)
第13回	院生による事例発表(3)
第14回	BEPSと情報交換制度の展開
第15回	総まとめ
第16回	レポート提出

到達目標

1. 企業の行う国際間の経済取引について理解できるようになること。
2. 国内法と租税条約の関係について理解できるようになること。
3. 国際租税法に関する裁判例を読み込むことができるようになること。
4. 財務省、国税庁、OECDなどの関連ウェブサイトを使いこなすことができるようになること。

履修上の注意

履修上の制限は特にないが、テキスト金子宏『租税法(最新版)』（弘文堂）を読み込んだ上で、関係する重要判例を理解することが必須である。したがって、予習と復習を十分に行う必要がある。このほか、国際租税法は国際的な議論が大きな影響を与えることから、OECD等の議論も注視していくことが必要である。

評価方法

期末試験に代えて課題レポート（70点満点）を課す。課題レポートでは、発表された事例も含め、国際租税法の基礎概念、国内法と租税条約との関係などを十分に理解しているかを判定する。このほか、授業の中での発言・貢献等に関して平常点30点（授業中の貢献により加算する）を合わせて100点満点とする。

テキスト

金子宏『租税法(最新版)』（弘文堂）…出版社HP等を参照して必ず最新版を購入すること。このほか、望月文夫『図解 国際税務(最新版)』（大蔵財務協会）、中里実他編の『租税判例百選(第6版)』（有斐閣、2016年）と『租税法判例六法(第3版)』（有斐閣、2017年）を使用する。

授業概要

本講義では環境会計の現代的課題から講義を行います。環境会計とは企業などが環境保全のために支出したコストとその効果を定量的に測定し伝達する仕組みです。講義前半は、環境会計の理論を学び後半はその実用事例についてみていきます。環境会計の理論では、アカウンタビリティの概念や情報開示責任について、また自然資本会計との相違および規範原理の形成過程について考察します。後半は、環境省の「環境会計ガイドライン」について概説し、実際の企業の発行する「環境報告書」や「CSR 報告書」等を検討していきます。

授業計画

第1回	日本の環境会計の現状と課題
第2回	環境会計の理論① 環境会計のアカウンタビリティ
第3回	環境会計の理論② 環境会計と事実情報開示責任
第4回	環境会計の理論③ 環境会計とリスクコミュニケーション
第5回	環境会計の理論④ 環境会計の規範原理：宗教的自然観からの検討
第6回	環境会計の理論⑤ 環境会計と環境倫理・風土
第7回	環境会計の理論⑥ 環境会計と生物多様性の視点
第8回	環境会計の理論⑦ 環境会計の統合報告書における関係
第9回	小括：前半のまとめ
第10回	環境会計ガイドライン① 環境保全コスト（環境投資、環境費用）、分類
第11回	環境会計ガイドライン② 環境保全効果、環境保全に伴う経済効果
第12回	環境会計ガイドライン③ 環境パフォーマンス指標
第13回	環境会計情報の事例① 電力産業（東北電力、中部電力、四国電力）
第14回	環境会計情報の事例② 鉄鋼産業（新日鐵住金、神戸製鋼）
第15回	環境会計情報の事例③ 自動車産業（トヨタ、ホンダ、マツダ、スバル）
第16回	定期試験

到達目標

企業の公表する「環境報告書」や「CSR 報告書」、「統合報告書」などが読めるようになること。

履修上の注意

日頃から地球環境問題に関する新聞記事やwebサイトの閲覧をしてください。

評価方法

レポートと定期試験で総合評価する。
授業態度不良者は「不可」とする。

テキスト

講義では資料を配布します。

（参考資料）

環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」環境省総合環境政策局環境経済課。
各社「環境報告書」、「CSR レポート」をダウンロード

授業概要

いわゆるアベノミクスのもとで、円安が進み、株価も上昇してきました。景気も上向き、消費者物価上昇率もプラスに転じたことで、長かったデフレもようやく終息に向かうことが期待されています。しかし、2%の消費者物価上昇率はなかなか実現できません。

本講義では、戦後の金融システムの特徴を明らかにした上で、日銀の金融政策を考えます。

世界は、リーマン・ショックで百年に一度という経済・金融危機に見舞われました。各国政府と中央銀行による超低金利(ゼロ金利)や大規模な資金供給でとりあえず終息しました。しかしながら、景気の低迷が続き、欧州債務危機などが起きたので、欧州中央銀行(ECB)が危機対策で前面に出てきています。アメリカの中央銀行(FRB)は、徹底的な金融緩和(QE)をおこなってきました。ECBもQEに踏み切りました、

FRBは、2014年10月にQEを終了し、ゼロ金利も15年12月に終わりました。米トランプ政権の登場で世界経済やアメリカ経済は大きく変わりつつあります。17年10月にはECBもQEの縮小を始めました。本講義では、資本主義の現段階で各国中央銀行が前面に出ざるをえなくなっていること日本銀行によるマイナス金利政策などの金融政策の本質について皆で考えます。

授業計画

第1回	金融システムの概要
第2回	戦後日本の金融システム
第3回	高度成長終結と資産バブル
第4回	平成金融不況と金融ビッグバン
第5回	デフレ下の日本銀行の金融政策
第6回	デフレ克服とインフレターゲット論
第7回	欧米の資産バブル発生
第8回	世界金融危機の勃発
第9回	米中央銀行(FRB)のQE
第10回	欧州債務危機の勃発
第11回	欧州中銀(ECB)のMMLR
第12回	ECBのQE
第13回	日本銀行の異次元緩和とマイナス金利政策
第14回	銀行業の収益状況の悪化
第15回	金融システムのあり方

到達目標

資本主義の現状において、中央銀行が前面に登場せざるをえなくなってきた根拠、ゼロ金利、マイナス金利、量的緩和などについて理解してもらうことを到達目標とします。

履修上の注意及び予習・復習

現実の日米欧金融システムと中央銀行の金融政策について取り上げるので、新聞をよく読んでください。

評価方法

適宜おこなってもらう報告(50%)、積極的な質問、意見の提示(50%)など、講義への参加状況に基づいて総合的に評価します。

テキスト

とくに指定しません。参考書は、適宜紹介します。

授業概要

国際金融システムの変遷を踏まえた、金融グローバル化の意義と本質について講義する。すなわち、ブレトン・ウッズ体制からニクソン・ショック、スタグフレーションと2度のオイルショック、プラザ合意と通貨金融危機の頻発、そのなかでのグローバル化の進行という歴史的な意味の考察を踏まえて、金融、証券、企業におけるグローバル化と国際金融システムについて講義する。さらに最近のドルおよびユーロ危機を踏まえて、新たな国際通貨制度についての講義も行う。毎週の授業の中で、国際金融に関する時事問題について解説を行い、理論と実務の両面から統合的に理解を深める。

授業計画

第1回	国際通貨と決済システム
第2回	国際収支と国際貸借
第3回	国際通貨
第4回	国際金融市場
第5回	企業の国際化と国際金融取引
第6回	金融のグローバル化と金融機関
第7回	金融リスクのグローバル管理
第8回	グローバルインバランスとその調整
第9回	開発金融の諸問題
第10回	変容する国際金融ガバナンス
第11回	パックスブリタニカの衰退
第12回	パックスアメリカーナの時代
第13回	EU の通貨統合と新たな時代
第14回	金融グローバル化と国際通貨体制
第15回	国際金融における新たな潮流～仮想通貨について
第16回	まとめ

到達目標

国際金融市場における現実の事象を、理論的に説明できる能力を取得することを到達目標とする。また、国際金融に関連する論文作成の理論的支柱となるレベルを目指す。

履修上の注意

金融論の基礎を履修していることが望ましい。(必須ではない)

評価方法

ゼミへの取組の積極性、理解度などから総合的に評価する。

テキスト

授業中に指定する。

授業概要

貨幣論の学説史、貨幣論の本質と機能に関する理論、国際通貨制度の歴史、現代の通貨問題を考察する。講義は、講義形式とディスカッションとを組み合わせで行う。また、特定のテーマについての報告も求める。

授業計画

第1回	授業概要についての説明
第2回	貨幣理論史 (1) アリストテレスの貨幣論
第3回	(2) テュルゴーの貨幣と資本
第4回	(3) スミスの貨幣論
第5回	(4) 貨幣数量説の形成
第6回	貨幣の本質論 (1) 貨幣契約説と貨幣商品説
第7回	(2) 価値と価格
第8回	(3) 共同体と貨幣
第9回	(4) 貨幣数量説と必要流通手段量説
第10回	貨幣の機能
第11回	金本位制の歴史
第12回	ブレトンウッズ体制
第13回	ニクソンショックの意義
第14回	変動相場制とアジア通貨危機
第15回	国際通貨システムの再検討

到達目標

貨幣論を修士論文の課題としている学生は、授業をとおして学術論文を理解する学力を養う。
貨幣論に関心があって受講している学生は、貨幣論の抱えているテーマと主要な学説、貨幣シドの基本的な問題を理解する。

履修上の注意

問題関心をもって授業に望むこと。授業中に意見を求めディスカッションを行う時間を設けるので、課題を自宅学習することが重要である。

評価方法

出席、20% 授業中の発言等、授業に対する取組40%、レポートによる評価40%とする。A:80点以上、B:70-79、C:50-69とする。

テキスト

奥山『貨幣理論の現代的課題』、社会評論社、2013
その他、必要な論文、著作等を授業中に適宜指示する。

授業概要

金融商品の説明、特に機能、当該金融商品歴史的生成プロセス、各国での金融システムにおける位置づけの違いをふまえながら、其の価値評価、つまり価格付けの理論の解説を行う。具体的には金利、債券、先物・オプション、株式、外国為替と其の市場特性、市場構造、取引主体の基礎的な解説を行う。今回は法と経済学、法とファイナンス、取引費用の経済学で開発された考え方、アプローチにのついで、比較制度分析の観点から、日本、アメリカ、中国の証券市場を主に対象とする。

授業計画

第1回	企業価値の会計的分析、MM理論について
第2回	株式価値のファンダメンタル分析
第3回	CAPM
第4回	マルチファクターモデル
第5回	APT理論
第6回	効率的市場理論
第7回	金利決定のマクロモデル
第8回	金利の期間構造モデル
第9回	債券の評価
第10回	先物市場とフォワード市場の分析
第11回	スワップの評価
第12回	オプションモデルー（1）2項モデル
第13回	オプションモデルー（2）連続モデルとB/Sモデル
第14回	オプションモデルによる負債の評価
第15回	為替レートの決定理論ー1ー金利平価モデル
第16回	為替レートの決定理論ー2ー購買力平価とマネタリーモデル

到達目標

株式、債券、デリバティブ商品の価格決定の方法を理解する。
各国の市場構造、金融機関、商品性の違いを理解する。

履修上の注意

関連の諸科目をある程度履修していることが望ましい。
数式、英語、統計に対して拒否反应的たいどをとらないこと

評価方法

1. 出席は75%が最低出席日数、2. 授業後毎回1ページ感想メモまたは宿題論文の感想を提出してもらい理解度をチェックする、3. 教室での発表、4. 期末レポートを提出
評価基準は、1. 授業参加の度合いおよび宿題30点、2. 期末レポート30点、3. 発表40点

テキスト

履修希望者の知識水準に依存するが、基本書として、日本証券経済研究所の図説「日本の証券市場」「アメリカの証券市場」「アジアの証券市場」の最新版、および大村敬一「証券論」「ファイナンス論」程度を基準と考えている。全くこの分野に予備知識のないかたは、「ウォール街のランダムウォーカー」バートン・マルキールを手にとってもらいたい。〔なるべく最新版〕日本経済新聞社

授業概要

金融機関のリスク管理について歴史的経緯、リスク管理手法の発展、当局による規制の各側面からの理解により考察する。最初に、リスクの概念とリスク管理の目的などの基本的考え方を検討、リスクをとらずには成立しない金融機関の経営の一面を理解する。次に、デリバティブ、証券化等の金融商品の発展とそれに伴うリスクの変化と管理手法の発展を説明しリスクをどのように捉え制御してきたかを認識する。最後に、BIS 規制などの健全性規制の概要を説明し、規制の金融機関経営へのインセンティブについて考察し、金融システムの崩壊をもたらしかねない金融機関の経営の失敗を防止する方策を検討する。

授業計画

第1回	リスク管理の必要性（金融機関の経営失敗の歴史）
第2回	リスク管理の基本概念（リスクとは何か）
第3回	リスク管理の基本概念（リスク管理の基本的考え方）
第4回	リスク管理の基本概念（リスク管理の構成要素）
第5回	リスクの計測（ALM）
第6回	リスクの計測（金利リスク）
第7回	リスクの計測（信用リスク1）
第8回	リスクの計測（信用リスク2 ポートフォリオ管理）
第9回	リスクの計測（オペレーショナルリスク）
第10回	リスクの計測（金融理論の基本）
第11回	リスク管理体制（金融機関のガバナンス）
第12回	リスク管理体制（事例）
第13回	BIS 規制・銀行法とインセンティブ
第14回	BIS 規制・銀行法とインセンティブ
第15回	総括

到達目標

リスクとは何か、金融機関を取り巻くリスクは何か、リスク管理の目的は何か、金融機関の経営としては顧客へのサービスレベルを維持しながらどのようにこの目的を達成しようとしているか、金融当局・金融市場との相互関係についての基本知識の理解を得る

履修上の注意

リスク管理についての予備知識は要しないが、金融機関（特に銀行）の業務機能についての一般的知識を要請する。講義は論点の抽出や仮説の設定力を高めることも目的とするので、講義での積極的発言、自身の思考についての説明などを求める。

評価方法

講義での発言及びレポート(A4 5枚程度)により総合的に評価。評価軸は①本講の論理構成の理解度②レポートの仮説の適切性③結論を導く論理の構成とする。

テキスト

特になし

授業概要

サブプライムローン（2008年）、エンロン・ワールドコム（2001年）、アジア通貨危機（1997年）などで格付けの失敗が世界の経済を混乱させたがドクター・レベルの格付け研究者が少ないため賢明な解決策が提示されていないのが現状である。本授業は信用格付けについての研究者を育成することを目的とする。格付けの理論（格付けの役割・リスクとリターンの対応関係など）、格付けの歴史および制度（発祥地アメリカおよび世界への伝播・アメリカおよび日本並びにEUの格付け法体系など）、格付け情報の評価（情報の正確性の判定方法など）、格付けの手法（事業債・金融債・金融証券化商品・ソブリン・地方債などの格付け分析手法）などについて学び、信用格付けについての理論的・実務的体系を理解することを目的に講義を行う。また格付けを研究テーマとしていない学生も世界の金融・資本市場の中で格付けがどのような役割を果たしているのかについて学ぶことができる講義体系となっている。

授業計画

第1回	講義についてのオリエンテーション
第2回	格付け概論（歴史的トピックスなどを例示して信用格付けについての理解を深める）
第3回	格付けの理論（1）金融・資本市場における格付けの役割
第4回	格付けの理論（2）信用リスクとリターンの関係（効率的資本市場における格付けのコンセプト）
第5回	格付けの歴史及び制度（1）アメリカにおける格付けの発祥と世界への伝播
第6回	格付けの歴史及び制度（2）サブプライム問題とアメリカ・日本・EUの格付け制度改革
第7回	格付け情報の評価：未来情報の評価の考え方・累積デフォルト率などによる格付け情報評価
第8回	格付けの分析手法（1）事業債・預金・保険・大学・医療機関などの格付け手法
第9回	格付けの分析手法（2）金融証券化商品・ソブリン国債・地方債の格付け手法
第10回	モデルによる模擬格付け手法（1）事業債格付けモデル
第11回	モデルによる模擬格付け手法（2）ソブリン国債格付けモデル
第12回	モデルによる模擬格付け手法（3）銀行・その他の金融機関格付けモデル
第13回	モデルによる模擬格付け手法（4）証券化商品の格付けモデル
第14回	質疑応答（1）先行研究に関連する質疑応答
第15回	質疑応答（2）格付けに関連する研究テーマについての質疑応答
第16回	期末試験（レポート作成）

到達目標

- ① 格付けの理論・役割・実務等について深みのある理解を得る。
- ② 模擬格付け等を通じて実際の格付けに近い信用リスク分析を体験する

履修上の注意及び予習・復習

- ① 企業の有価証券報告書や業績報告書の分析などに興味のある学生が望ましい
- ② IMF・世界銀行などが公表するカントリー分析および統計について興味があること

評価方法

- ① 授業における平常点
- ② 授業内・期末作成レポート・報告・質疑応答などによる評価

テキスト

- ① 黒沢義孝『格付け講義』文眞堂
- ② その他参考文献については授業時に指示する

授業概要

<研究指導 I>
論文作成のためのテーマ設定とそのテーマに関連する経営財務論に関する広い専門知識、論点の明確化のための論理思考の涵養を目指す。このため、株式会社の経済的機能、会社法における財務関連諸制度、証券市場と金融商品取引法の理解、会計諸制度の国際的調和化の動向等を適宜考察する。こうしたことをベースに、論文テーマに関する自己の問題意識、適宜先行研究を批判的に考察し、自己の論理展開を構築できるように指導する。

<研究指導 II>
論文のテーマについての、自己の問題意識をベースに、先行研究を批判的に検討し、自己の論文の目的、論理展開の明確化を図り、論文草稿に取り組む。後期は、自己の論文が、関連学会水準を超えるものがあるか、オリジナリティがあるかを明確にするため、関連研究会で報告させる。その報告会での批判された部分を含め、論文の一層の錬度を高めさせ、修士論文を完成させる。

授業計画

<研究指導 I>		<研究指導 II>	
第1回	学生の問題関心の明確化のための議論	第1回	論文テーマとその論理展開の明確化、再考察
第2回	テーマ設定のための問題関心領域の文献研究	第2回	先行研究のその後の動向についての報告、議論
第3回	テーマ設定のための問題関心の文献研究、議論	第3回	先行研究のその後の動向についての報告、議論
第4回	テーマ設定のための問題関心の文献研究、報告	第4回	中間報告に向けた論文作成経過報告、議論
第5回	テーマ設定のための文献研究、報告、議論	第5回	中間報告に向けた論文作成経過報告、議論
第6回	テーマ設定のための文献研究、報告、議論	第6回	中間報告における批判事項の整理と反省
第7回	テーマ設定のための文献研究、報告、議論	第7回	中間報告における批判事項の整理と反省
第8回	テーマ設定のための文献研究、報告、議論	第8回	修士論文の作成スケジュールの確認
第9回	テーマの絞り込みのための議論	第9回	関連文献の再検討、議論
第10回	テーマの設定と文献収集、報告、議論	第10回	関連文献の再検討、議論
第11回	テーマの設定と文献収集、報告、議論	第11回	関連文献の再検討、議論
第12回	テーマの設定と文献収集、報告、議論	第12回	関連文献の再検討、議論
第13回	テーマの設定と文献収集、報告、議論	第13回	論理展開の再検討と、実証のための取り組み
第14回	株式会社の経済理論とその学説論争	第14回	論理展開の再検討と、実証のための取り組み
第15回	株式会社と証券市場、金融商品取引法の考察	第15回	論理展開の再検討と、実証のための取り組み
第16回	株式会社法と資本金制度、準備金制度の考察	第16回	論理展開の再検討と、実証のための取り組み
第17回	株式会社の剰余金の分配制度の考察	第17回	中間報告のための論文報告、議論
第18回	剰余金の分配としての自己株式取得・消却	第18回	中間報告のための論文報告、議論
第19回	企業価値測定の学説研究	第19回	報告による批判・問題点の検討、書き直し
第20回	論文テーマについての先行研究の批判的検討	第20回	報告による批判・問題点の検討、書き直し報告
第21回	論文テーマについての先行研究の批判的検討	第21回	論文作成、報告
第22回	論文テーマの問題の明確化の再考察	第22回	論文作成、報告
第23回	論文テーマの目的、論理展開の報告、議論	第23回	論文作成、報告
第24回	論文の論理展開に沿った草稿に取り組む、報告	第24回	研究会での報告、議論
第25回	論文の論理展開に沿った草稿に取り組む、報告	第25回	批判・問題点の再整理
第26回	論文の論理展開に沿った草稿に取り組む、報告	第26回	批判・問題点の再整理、報告
第27回	論文の論理展開に沿った草稿に取り組む、報告	第27回	論文の錬度向上の議論
第28回	論文の論理展開に沿った草稿に取り組む、報告	第28回	論文の錬度向上の議論
第29回	関連研究会で草稿の報告、議論	第29回	修士論文の最終チェック
第30回	草稿の錬度を高めるための議論	第30回	修士論文の問題点、課題の明確化

履修上の注意

<研究指導 I>
自己の論文テーマについて、広く専門知識を深めることが必要である。論文のテーマについての論点の明確化に心がけることが大切である。

<研究指導 II>
論文のテーマについての論点の明確化に心がけ、その論点考察の論理展開の設定に、十分な先行文献研究、報告、議論が大切である。

評価方法

<研究指導 I> 報告、議論の受講状況 40%、レポート等 60%
<研究指導 II> 論文の研究水準によって評価する。

テキスト

<研究指導 I> 箕輪徳二編著『株式会社の財務・会計制度の新動向』泉文堂 2011年他
<研究指導 II> 受講生の研究テーマと論文作成の進捗度に応じて、授業中に指示する。

授業概要

1 年次には、修士論文の作成のための基礎知識及び方法論を習得する。具体的には以下の通り。

①論文テーマにおける問題の設定の明確化と研究テーマを絞り込み、論点をさらに明確にする。②論文テーマに関する先行研究の調査・収集と分析を行ない、批判的検討できる力量をつける。③研究発表などのための参考文献と先行研究の整理を行なう。④論文作成の技法についての能力を高める。

とりわけ、先行研究の無断引用やコピペは厳禁であることはもちろんのこと、編別構成、論理、文章の書き方、注の付け方、参考文献の書き方など、学術論文の執筆の仕方について詳細に指導する。

2 年次には、修士論文の作成のための研究指導を行なう。そのため、先行研究をさらに詳しく検討し、可能なかぎり先行研究の水準に到達する。修士論文としてのオリジナリティを重視し、学術論文としてまとめられるように研究指導する。

授業計画

<研究指導 I >		<研究指導 II >	
第1回	研究指導の概要	第1回	研究指導の概要
第2回	受講院生の問題意識の確認	第2回	研究発表
第3回	論文の大まかなテーマの提示	第3回	同上
第4回	基本文献の報告	第4回	同上
第5回	同上	第5回	同上
第6回	同上	第6回	同上
第7回	同上	第7回	中間報告会の資料の作成
第8回	同上	第8回	研究発表
第9回	同上	第9回	同上
第10回	同上	第10回	同上
第11回	同上	第11回	同上
第12回	同上	第12回	修士論文の編別構成の提示
第13回	論文テーマの絞り込み	第13回	第二次論文の作成
第14回	先行研究の文献リストの作成	第14回	同上
第15回	研究報告と論点整理	第15回	同上
第16回	同上	第16回	同上
第17回	同上	第17回	同上
第18回	同上	第18回	同上
第19回	同上	第19回	同上
第20回	同上	第20回	同上
第21回	同上	第21回	同上
第22回	同上	第22回	同上
第23回	先行研究との比較検討	第23回	同上
第24回	第一次論文の作成	第24回	残された課題の整理
第25回	同上	第25回	最終論文の作成
第26回	同上	第26回	同上
第27回	同上	第27回	同上
第28回	論文の書き方についての指導	第28回	提出論文の作成
第29回	同上	第29回	同上
第30回	まとめ	第30回	最終試験の準備

到達目標

学術論文の形式、論理展開について理解し、学術論文の執筆ができるようになることを到達目標とする。

履修上の注意

問題意識を明確化することにより先行研究を読破し、論文のテーマを絞り込んで、論文の編別構成を作成する。研究に対して積極的に、しかも謙虚な姿勢で取り組み、みずからで問題の分析ができるように研究指導する。

評価方法

講義における報告と研究の進展により総合的に評価する。

テキスト

院生のテーマにそって適宜指示する。

授業概要

<研究指導 I:1 年次> 修士論文の作成に向けた研究指導を行う。研究テーマの確定、研究の基礎となる基本的なテキストの理解、先行文献の収集、研究論文の構成、研究論文の作成について指導を行う。
 <研究指導 II:2 年次> 受講生が選定した論文テーマと各自の研究フレームワークに沿った研究指導を行う。特に、論文の独創性と分析力が習得できるよう指導する。

授業計画

<研究指導 I >		<研究指導 II >	
第1回	ガイダンス：国際会計の意義と動向	第1回	論文の章立ての詳細化(1)
第2回	研究テーマの選定のための文献収集(1)	第2回	論文の章立ての詳細化(2)
第3回	研究テーマの選定のための文献収集(2)	第3回	論文の章立ての詳細化(3)
第4回	研究テーマの選定のための文献収集(3)	第4回	中間報告会への準備(1)
第5回	研究テーマの選定とロードマップの作成	第5回	中間報告会への準備(2)
第6回	基本的な文献の輪読と理解(1)	第6回	中間報告会への準備(3)
第7回	基本的な文献の輪読と理解(2)	第7回	中間報告会の問題点の整理と反省
第8回	基本的な文献の輪読と理解(3)	第8回	論文作成の見直し(1)
第9回	基本的な文献の輪読と理解(4)	第9回	論文作成の見直し(2)
第10回	基本的な文献の輪読と理解(5)	第10回	論文作成の見直し(3)
第11回	基本的な文献の輪読と理解(6)	第11回	論文作成の見直し(4)
第12回	基本的な文献の輪読と理解(7)	第12回	論文作成の見直し(5)
第13回	基本的な文献の輪読と理解(8)	第13回	論文作成の見直し(6)
第14回	基本的な文献の輪読と理解(9)	第14回	論文の作成経過と討論(1)
第15回	基本的な文献の輪読と理解(10)	第15回	論文の作成経過と討論(2)
第16回	既存研究の整理と分析検討(1)	第16回	論文の章立ての再確認
第17回	既存研究の整理と分析検討(2)	第17回	論文作成経過の報告(1)
第18回	既存研究の整理と分析検討(3)	第18回	論文作成経過の報告(2)
第19回	既存研究の整理と分析検討(4)	第19回	論文作成経過の報告(3)
第20回	既存研究の整理と分析検討(5)	第20回	中間報告会への準備(1)
第21回	研究に関する構想の作成(1)	第21回	中間報告会への準備(2)
第22回	研究に関する構想の作成(2)	第22回	中間報告会への準備(3)
第23回	研究に関する構想の作成(3)	第23回	中間報告会の問題点の整理と反省
第24回	ロードマップの再検討と研究経過の報告	第24回	修士論文の完成
第25回	論文の草稿の作成(1)	第25回	修士論文の検討と部分的修正(1)
第26回	論文の草稿の作成(2)	第26回	修士論文の検討と部分的修正(1)
第27回	論文の草稿の作成(3)	第27回	修士論文の報告と討論(1)
第28回	論文の草稿の作成(4)	第28回	修士論文の報告と討論(2)
第29回	論文の草稿の作成(5)	第29回	修士論文の最終チェック
第30回	論文作成経過の報告	第30回	修士論文の問題点と今後の課題の確認

到達目標

- ・グローバル化に伴う国際会計理論及び制度の理解
- ・論文作成に必要な会計理論の習得と修士論文の完成

履修上の注意

- ・研究テーマに関する基本的な理解を身につけること。
- ・研究の方向性を明確にすること。

評価方法

<研究指導 I>レポート報告(60%)、講義中の議論(40%)によって総合的に判定する。
 <研究指導 II>修士論文の完成度に応じて評価する。

テキスト

研究・指導向けにテキストや参照文献などを適宜、指示する。

授業概要

＜研究指導 I：1年次＞ 主に論文作成に必要な基本的能力の習得および修士論文テーマの絞り込みを行う。前半は、ヘルスケアサービスに関するテキストを使用し、輪読形式で発表および検討を行う。ヘルスケアサービス・マネジメントに必要な考え方と問題点について議論し理解を深める。後半は受講者個々人のテーマの絞り込みや先行研究を行う。
 ＜研究指導 II：2年次＞ 論文執筆計画から完成までの一連のプロセスを遂行する。受講者個々人の研究テーマに添った研究指導に基づき、論文を作成する。文献収集および文献検討、論文執筆それぞれに関するスキルを身に付ける。

授業計画

＜研究指導 I＞		＜研究指導 II＞	
第 1 回	ガイダンスとフリーディスカッション	第 1 回	1年次の振り返り
第 2 回	ヘルスケアサービスについてのディスカッション	第 2 回	論文作成前の課題の絞り込みと設定
第 3 回	ヘルスケアサービス・マネジメントについてのディスカッション	第 3 回	文献収集①
第 4 回	テキスト輪読①	第 4 回	文献収集②
第 5 回	テキスト輪読②	第 5 回	文献収集③
第 6 回	テキスト輪読③	第 6 回	文献研究発表
第 7 回	テキスト輪読④	第 7 回	論文テーマの設定①
第 8 回	テキスト輪読⑤	第 8 回	論文テーマの設定②
第 9 回	テキスト輪読⑥	第 9 回	論文テーマの設定③
第 10 回	テキスト輪読⑦	第 10 回	論文テーマの決定
第 11 回	テキスト輪読⑧	第 11 回	文献研究①
第 12 回	研究方法の検討	第 12 回	文献研究②
第 13 回	質的研究と量的研究	第 13 回	文献研究③
第 14 回	実証研究と理論研究	第 14 回	文献研究④
第 15 回	仮説の有無	第 15 回	文献研究⑤
第 16 回	クリティカル・シンキング	第 16 回	中間まとめ
第 17 回	エビデンス	第 17 回	論文作成①
第 18 回	社会科学分野の特徴についての理解	第 18 回	論文作成②
第 19 回	課題の抽出について	第 19 回	論文作成③
第 20 回	研究目的の明確化	第 20 回	論文作成④
第 21 回	研究テーマの設定①	第 21 回	論文作成⑤
第 22 回	研究テーマの設定②	第 22 回	論文作成⑥
第 23 回	研究テーマの設定③	第 23 回	論文作成⑦
第 24 回	研究テーマの設定④	第 24 回	論文作成⑧
第 25 回	文献研究①	第 25 回	論文作成⑨
第 26 回	文献研究②	第 26 回	論文作成⑩
第 27 回	文献研究③	第 27 回	論旨作成①
第 28 回	文献研究④	第 28 回	論旨作成②
第 29 回	文献研究⑤	第 29 回	論旨作成③
第 30 回	研究内容発表	第 30 回	論文発表

到達目標

＜研究指導 I＞
 ・研究テーマの絞り込みができる。
 ・文献収集や文献検討ができる。
 ＜研究指導 II＞
 ・論文執筆までの一連のプロセスを理解できる。
 ・論文執筆のために必要なスキルを身に付ける。

履修上の注意

＜研究指導 I＞ テーマの絞り込みに関しては、じっくり考え、悩んで、よく勉強するようにしてください。
 ＜研究指導 II＞ できるだけ計画的に進められるよう心がけてください。

評価方法

＜研究指導 I＞ 授業中の報告、論文への積極的取り組み 50%、レポート 50%で評価する。
 ＜研究指導 II＞ 論文の完成度に応じて評価する。

テキスト

＜研究指導 I＞ Margaret Gerteis, Susan Edgman-Levitan, Jennifer Daley, Thomas L. Delbanco eds, “Through the Patient’s Eyes”, Jossey-Bass publishers, マーガレット・ガータイズ、スーザン・エッジマン・レヴィタン、ジェニファー・デイリー、トーマス・L・デルバンコ編、信友浩一監訳、『ペイシェンツ・アイズ』、日経BP社
 ＜研究指導 II＞ 受講生の研究テーマに応じて授業中に適宜指示する。

授業概要

研究指導 I では、修士論文のテーマの設定、そのための基礎となる文献学習などを中心に行い、修士論文の予備論文（第 1 草稿）を作成します。

研究指導 II では、前期には、論文テーマ、課題の絞り込みを行ったうえで、予備論文（第 2 草稿）を作成します。後期は、論文作成のための補完的な研究を進め、修士論文の作成を目指します。

授業計画

<研究指導 I >		<研究指導 II >	
第 1 回	ガイダンス	第 1 回	研究テーマの再確認（1）
第 2 回	テーマの設定についての議論（1）	第 2 回	研究テーマの再確認（2）
第 3 回	テーマの設定についての議論（2）	第 3 回	中間報告会に向けた準備（1）
第 4 回	基礎となる文献についての報告と議論（1）	第 4 回	中間報告会に向けた準備（2）
第 5 回	基礎となる文献についての報告と議論（2）	第 5 回	中間報告会に向けた準備（3）
第 6 回	基礎となる文献についての報告と議論（3）	第 6 回	中間報告会に向けた準備（4）
第 7 回	基礎となる文献についての報告と議論（4）	第 7 回	中間報告の検証と今後の課題（1）
第 8 回	基礎となる文献についての報告と議論（5）	第 8 回	中間報告の検証と今後の課題（2）
第 9 回	基礎となる文献についての報告と議論（6）	第 9 回	第 2 草稿の作成準備（1）
第 10 回	基礎となる文献についての報告と議論（7）	第 10 回	第 2 草稿の作成準備（2）
第 11 回	基礎となる文献についての報告と議論（8）	第 11 回	第 2 草稿の発表と議論（1）
第 12 回	テーマに基づく文献の報告と議論（1）	第 12 回	第 2 草稿の発表と議論（2）
第 13 回	テーマに基づく文献の報告と議論（2）	第 13 回	論文作成のための補強研究と報告（1）
第 14 回	テーマに基づく文献の報告と議論（3）	第 14 回	論文作成のための補強研究と報告（2）
第 15 回	テーマに基づく文献の報告と議論（4）	第 15 回	論文作成のための補強研究と報告（3）
第 16 回	テーマに基づく文献の報告と議論（5）	第 16 回	論文作成経過の報告と議論（1）
第 17 回	テーマに基づく文献の報告と議論（6）	第 17 回	論文作成経過の報告と議論（2）
第 18 回	テーマに基づく文献の報告と議論（7）	第 18 回	中間報告会に向けた準備（1）
第 19 回	テーマ設定と第 1 草稿の作成作業（1）	第 19 回	中間報告会に向けた準備（2）
第 20 回	テーマ設定と第 1 草稿の作成作業（2）	第 20 回	中間報告会に向けた準備（3）
第 21 回	テーマ設定と第 1 草稿の作成作業（3）	第 21 回	中間報告の反省と今後の課題（1）
第 22 回	テーマ設定と第 1 草稿の作成作業（4）	第 22 回	中間報告の反省と今後の課題（2）
第 23 回	テーマ設定と第 1 草稿の作成作業（5）	第 23 回	論文原稿に基づく議論（1）
第 24 回	第 1 草稿の発表と議論（1）	第 24 回	論文原稿に基づく議論（2）
第 25 回	第 1 草稿の発表と議論（2）	第 25 回	論文原稿に基づく議論（3）
第 26 回	第 1 草稿の発表と議論（3）	第 26 回	論文原稿に基づく議論（4）
第 27 回	テーマに基づく文献の再探索（1）	第 27 回	修士論文の完成と議論（1）
第 28 回	テーマに基づく文献の再探索（2）	第 28 回	修士論文の完成と議論（2）
第 29 回	テーマに基づく文献の再探索（2）	第 29 回	修士論文の最終チェック
第 30 回	今後の課題の整理	第 30 回	今後の研究課題の確認

到達目標

- ・国際経営、世界企業の活動などについて理解し、自ら議論を提示できる研究能力の育成を目指します。

履修上の注意

- ・テーマに基づく文献を批判的に検証し、明確な問題設定が出来るよう努力してください。
- ・オリジナルな議論を構築し、修士論文に成果を結実させることが必要です。

評価方法

研究指導 I：報告と議論、論文草稿（第 1 草稿）によって評価します。

研究指導 II：修士論文の完成度によって評価します。

テキスト

研究指導 I：基礎となる文献、テーマに基づく文献の中から選定します。

研究指導 II：確定した論文テーマに適合する重要文献の中から選定します。

授業概要

基本文献の探索方法や学術論文の書き方を学び、当該テーマに関する先行研究と分析のための新たな理論的枠組みの探索を行ない、2年間をかけて学術的にオリジナリティの高い論文に仕上げる。マーケティング研究のテーマは、歴史研究、理論研究、現状分析研究など多岐にわたるので、テーマの設定を修士論文作成の成否を握るものと位置付ける。また「日本語による文献」という狭い枠にとらわれていると、世界で自由に展開されている新たな発想を撰取できない。わが国の事例を取り扱う場合であっても、海外の新しい議論や分析視角を活用することは不可欠である。このため、最低限でも、当該テーマとその分析方法に関する英文の論文・著作の渉猟は不可欠のプロセスとなる。

授業計画

<研究指導 I>		<研究指導 II>	
第1回	ガイダンス	第1回	2年次ガイダンス
第2回	学術論文の書き方、作法	第2回	修士論文進捗状況の報告と討論
第3回	文献探索の仕方	第3回	修士論文進捗状況の報告と討論
第4回	修士論文テーマ設定の方法と分析視角	第4回	修士論文進捗状況の報告と討論
第5回	修士論文テーマ設定の方法と分析視角	第5回	海外研究動向の追加的調査と報告
第6回	修士論文テーマ設定の方法と分析視角	第6回	海外研究動向の追加的調査と報告
第7回	わが国における研究の新動向の探索と報告	第7回	海外研究動向の追加的調査と報告
第8回	わが国における研究の新動向の探索と報告	第8回	海外研究動向の追加的調査と報告
第9回	わが国における研究の新動向の探索と報告	第9回	海外研究動向の追加的調査と報告
第10回	わが国における研究の新動向の探索と報告	第10回	海外研究動向の追加的調査と報告
第11回	わが国における研究の新動向の探索と報告	第11回	海外研究動向の追加的調査と報告
第12回	わが国における研究の新動向の探索と報告	第12回	修士論文の第1次中間報告
第13回	わが国における研究の新動向の探索と報告	第13回	修士論文の第1次中間報告
第14回	わが国における研究の新動向の探索と報告	第14回	修士論文の第1次中間報告
第15回	中間まとめ	第15回	中間まとめ
第16回	海外における研究の新動向の探索と報告	第16回	海外研究動向の追加的調査と報告
第17回	海外における研究の新動向の探索と報告	第17回	海外研究動向の追加的調査と報告
第18回	海外における研究の新動向の探索と報告	第18回	海外研究動向の追加的調査と報告
第19回	海外における研究の新動向の探索と報告	第19回	海外研究動向の追加的調査と報告
第20回	海外における研究の新動向の探索と報告	第20回	海外研究動向の追加的調査と報告
第21回	海外における研究の新動向の探索と報告	第21回	修士論文の第2次中間報告
第22回	海外における研究の新動向の探索と報告	第22回	修士論文の第2次中間報告
第23回	海外における研究の新動向の探索と報告	第23回	修士論文の第2次中間報告
第24回	海外における研究の新動向の探索と報告	第24回	学術論文の書き方についての再確認
第25回	マーケティング実態調査の方法	第25回	海外研究動向の追加的調査と報告
第26回	マーケティング実態調査の方法	第26回	海外研究動向の追加的調査と報告
第27回	修士論文実態調査計画の報告	第27回	海外研究動向の追加的調査と報告
第28回	修士論文実態調査計画の報告	第28回	修士論文の完成報告
第29回	修士論文実態調査計画の報告	第29回	修士論文の完成報告
第30回	第1年次まとめ	第30回	修士論文の完成報告

到達目標

単なる業務レポートではなく、学術的に意味のある修士論文を作成する。

履修上の注意

英文購読を厭わず、邦訳のある文献でもきちんと英文原文に当たることを原則とする。

評価方法

問題意識を理論と結びつけ、主体的に修士論文へ向かって進んでいるかどうかを評価する。

テキスト

特に指定しない。参考文献は研究指導のなかで指示する。

授業概要

<研究指導 I : 1 年次> 論文草案の作成と貨幣論の論文作成に必要な専門的な知識修得や思考力の養成を平行して行う。はじめに、テーマの選定に関する指導を行う。問題関心を明確にするために、関連分野の標準的な文献を読み、テーマを絞り込む。同時に、貨幣論の学説、貨幣制度史、特に金本位制の成立と崩壊、ブレトンウッズ体制の成立とニクソンショック以降の国際通貨システムの動向を考察する。理論的には、貨幣数量説の諸問題の検討と国際通貨システムとシニョレッジとの関係を考察する。前期終了時点で、基本点な文献に関する理解を深め、研究論文に関する構想を提示し、第 1 回中間報告用の論文草稿の作成を指導する。

<研究指導 II : 2 年次> まず、中間報告用論文草案の問題点を明確にし、研究の方向付けを行う。先行の研究文献について批判的な考察を行い、自らのオリジナリティを明確にし、自分が学界のどこに貢献するかを明らかにする。この方向性に基づいて論文の作成し、作成経過を報告させる。後期にはいったん修士論文を書きかける。その上で、研究会形式での論文報告を行い論文の問題点を確認する。論文の部分的な修正を行いつつ、修士論文を完成させる。修士論文作成後、その反省を踏まえ、今後の研究の方向性を明確にするよう指導する。

授業計画

<研究指導 I : 1 年次>		<研究指導 II : 2 年次>	
第1回	学生の問題関心に関するディスカッション	第1回	修士論文草案の問題点の洗出し
第2回	テーマの確定のための文献収集	第2回	研究文献に関する報告
第3~4回	研究テーマ選定のための文献報告	第3~5回	中間報告会に向けた論文作成経過に関する報告
第5回	研究テーマの確定	第6~7回	中間報告会の反省
第6~8回	貨幣論に関する学説研究	第8回	修士論文作成スケジュールの確認
第9~10回	学生の各自の研究テーマに関する経過報告とディスカッション	第9~13回	文献研究の報告
第11~12回	金本位制成立史の考察	第15回	論文の作成と報告
第13~14回	国際金本位制成立史の考察	第16~18回	中間報告会に向けた論文の作成と報告
第15回	研究論文に関する構想の作成	第19回	中間報告会の反省
第16回	再建金本位制の研究	第20~22回	論文の作成と報告
第17回	1929年恐慌後の国際通貨体制の考察	第23回	修士論文の完成
第18回	ブレトンウッズ体制に関する考察	第24~27回	修士論文に関する検討と部分的修正
第19回	ニクソンショックと変動相場制に関する考察	第30回	修士論文に関する反省
第20回	アジア通貨危機に関する考察		
第21回	国際金融危機と国際通貨体制の今後に関する考察		
第22回	研究経過に関する報告		
第23回	先行研究の問題点の整理		
第24回	修士論文作成計画書完成		
第25回	論文草稿の作成経過の報告		
第26回	論文の草稿の作成経過の報告		
第27回	ドル本位制とシニョレッジに関する考察		
第28回	貨幣数量説に関する考察		
第29回	論文の草稿の作成経過報告		
第30回	第1次草稿を書き上げる		

到達目標

研究指導 I : 研究テーマを明確にし、基本的な文献を読み、一次草稿書く。
 研究指導 II : 学会の研究蓄積を踏まえ、独自の視点を備えた修士論文の作成。

履修上の注意

研究テーマに関する基本的な理解を身につけること。問題関心を明確にし、研究の方向性を確立すること。1 年次には分析の視野を広く構えることも重要である。
 2 年次には研究状況を踏まえ、自分のテーマについて現在の研究水準に達した論文を作成するように心がけること。

評価方法

<研究指導 I > 出席、20% 授業中の発言等、授業に対する取組 40%、レポートによる評価 40%とする。A : 80 点以上、B : 70-79、C : 51-69 とする。授業中の報告と研究への取組によって評価する。
<研究指導 II > 修士論文の完成度に応じて評価する。現在の研究水準に足していることが条件となる。オリジナリティ、と今後の研究上の成長の可能性を加味する。A : 80 点以上、B : 70-79、C : 51-69 とする。授業中の報告と研究への取組によって評価する。

テキスト

<研究指導 I > 奥山忠信『貨幣理論の現代的課題』社会評論社、2013。その他、関連の専門書、学術論文を授業中に指示する。
<研究指導 II > 学生個人の研究テーマと論文作成の進展の度合いに応じて、授業中に指示する。

授業概要

研究指導 I ・ 1 年次には、修士論文の作成のための基礎的知識と方法論を習得する。また、日本産業、中小企業、地域企業というキーワードに基づく企業活動の実態が理解できるようにする。論文テーマに関しては、受講生個々に応じた指導を行う。

研究指導 II ・ 2 年次には、1 年時に確定した研究テーマにそった論文作成のための指導を行う。論文作成にあたっては、様々な視点から見直しを行い、より水準の高い内容となるように指導する。

授業計画

< 研究指導 I >		< 研究指導 II >	
第 1 回	ガイダンス	第 1 回	論文テーマと構成の確認
第 2 回	学生の問題意識の確認	第 2 回	論文構成の検討と議論
第 3 回	研究テーマについての議論	第 3 回	論文構成の検討と議論
第 4 回	研究テーマについての議論	第 4 回	中間報告の準備
第 5 回	研究テーマについての議論	第 5 回	中間報告の準備
第 6 回	研究テーマについての文献検索	第 6 回	中間報告の準備
第 7 回	研究テーマについての文献検索	第 7 回	中間報告の反省
第 8 回	基本文献の収集と報告	第 8 回	論文構成の再検討と議論
第 9 回	基本文献の収集と報告	第 9 回	論文構成の再検討と議論
第 10 回	基本文献の収集と報告	第 10 回	論文内容の再検討と議論
第 11 回	基本文献の収集と報告	第 11 回	論文内容の再検討と議論
第 12 回	日本産業と中小企業 (1)	第 12 回	論文内容の再検討と議論
第 13 回	日本産業と中小企業 (2)	第 13 回	論文内容の再検討と議論
第 14 回	日本産業と地域企業 (1)	第 14 回	論文作成の報告と計画
第 15 回	日本産業と地域企業 (2)	第 15 回	論文作成の報告と計画
第 16 回	地域間分業と国際分業	第 16 回	中間報告の準備
第 17 回	日本産業と海外生産 (1)	第 17 回	中間報告の準備
第 18 回	日本産業と海外生産 (2)	第 18 回	中間報告の準備
第 19 回	地域企業と国際競争	第 19 回	報告の反省と問題点の検討
第 20 回	研究テーマと先行研究の検討	第 20 回	報告の反省と問題点の検討
第 21 回	研究テーマと先行研究の検討	第 21 回	論文作成と報告
第 22 回	研究テーマと先行研究の検討	第 22 回	論文作成と報告
第 23 回	研究テーマと先行研究の検討	第 23 回	論文作成と報告
第 24 回	論文構成の検討と議論	第 24 回	論文作成と報告
第 25 回	論文構成の検討と議論	第 25 回	論文作成と報告
第 26 回	論文構成上における不足文献の検討	第 26 回	論文作成と報告
第 27 回	論文構成上における不足文献の検討	第 27 回	論文作成と報告
第 28 回	論文草稿の作成	第 28 回	論文作成と報告
第 29 回	論文草稿の作成	第 29 回	最終チェック
第 30 回	論文草稿の報告	第 30 回	最終チェックと今後の研究課題の再確認

到達目標

地域企業、中小企業を学ぶことで、国内外の経済社会の変化と今後を展望できる能力を身につけることを目標とする。

履修上の注意

研究指導 I ・ 研究テーマについての文献等を理解すると共に、論点を明確にするという意識を持つこと。
 研究指導 II ・ 論文作成における論理展開を繰り返し検討すると共に、報告、議論を重ねることが重要である。

評価方法

研究指導 I ・ 報告と議論、そして課題に対するレポートにより総合的に評価する。
 研究指導 II ・ 論文の研究水準によって評価する。

テキスト

研究指導 I ・ 加藤秀雄『日本産業と中小企業－海外生産と国内生産の行方』新評論、2011 年。
 加藤秀雄『外需時代の日本産業と中小企業－半導体製造装置産業と工作機械産業』新評論、2015 年。
 研究指導 II ・ 受講生の研究テーマと論文作成の進捗度に応じて、授業中に指示する。

授業概要

<研究指導 I : 1 年次> 論文作成のための専門知識およびデータ収集・分析手法の習得、資・史料の分析力の養成を行う。研究テーマを絞り込むために、関連分野の基本文献および最新の研究成果を読破し、学生の問題意識の明確化・具体化を図る。

<研究指導 II : 2 年次> 論文草稿の執筆と中間報告のための綿密な計画、スケジュールを作成し、スケジュールに沿った研究を進める。草稿の執筆や中間報告を作成していく過程において、自らの研究のオリジナリティを発見する。作成した初稿を推敲し、推敲結果の吟味と修正を頻繁に繰り返すことで研究の深化と精緻化を図っていく。

授業計画

<研究指導 I >		<研究指導 II >	
第 1 回	オリエンテーション	第 1 回	1 年次の成果と不足点、問題点、今後の作業の確認
第 2 回	学生の問題関心の確認	第 2 回	不足部分関連文献の精読と理解
第 3 回	研究テーマ確定のための文献の収集、整理	第 3 回	関連文献の精読と理解、文献のリストアップ
第 4 回	関連文献の報告、議論	第 4 回	修士論文執筆計画、スケジュールの確認
第 5 回	関連文献の報告、議論	第 5 回	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
第 6 回	関連文献の報告、議論	第 6 回	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
第 7 回	関連文献の報告、議論	第 7 回	第 1 回中間報告の準備
第 8 回	関連文献の報告、議論	第 8 回	第 1 回中間報告の準備
第 9 回	研究領域の基本的知識、文献理解度の確認	第 9 回	第 1 回中間報告
第 10 回	研究テーマについての検討と絞り込み	第 10 回	第 1 回中間報告の論点、問題点の整理
第 11 回	研究テーマについての検討と絞り込み	第 11 回	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
第 12 回	先行研究の検討 (文献レビュー)	第 12 回	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
第 13 回	先行研究の検討 (文献レビュー)	第 13 回	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
第 14 回	先行研究の検討 (文献レビュー)	第 14 回	修士論文の執筆、報告、議論、修正、補充
第 15 回	先行研究の検討 (文献レビュー)	第 15 回	第 2 回中間報告の準備
第 16 回	中国の企業組織に関する理論の考察 I	第 16 回	第 2 回中間報告の準備
第 17 回	中国の企業組織に関する理論の考察 II	第 17 回	第 2 回中間報告
第 18 回	中国企業における組織・個人関係の考察 I	第 18 回	第 2 回中間報告の反省点の整理
第 19 回	中国企業における組織・個人関係の考察 II	第 19 回	修士論文の執筆と報告
第 20 回	論文構想 I 論点・仮説	第 20 回	修士論文の執筆と報告
第 21 回	論文構想 II 論理展開	第 21 回	修士論文の執筆と報告
第 22 回	論文構想 III 実証的アプローチの可能性	第 22 回	修士論文の初稿の完成
第 23 回	修士論文執筆計画の作成	第 23 回	修士論文の部分的修正・補充・調整
第 24 回	修士論文執筆計画の修正と再作成	第 24 回	修士論文の部分的修正・補充・調整
第 25 回	論文草稿の作成	第 25 回	修士論文の部分的修正・補充・調整
第 26 回	論文草稿の作成	第 26 回	論文の精緻化のための議論と修正
第 27 回	論文草稿の作成	第 27 回	論文の精緻化のための議論と修正
第 28 回	論文草稿の作成	第 28 回	論文の精緻化のための議論と修正
第 29 回	関連研究会での報告と議論	第 29 回	修士論文の最終チェック
第 30 回	論点の批判的再検討	第 30 回	修士論文の公表に関する展望

到達目標

1 年次では関連領域の文献を読破し、専門知識を深めると同時に研究テーマを明確にし、先行研究の検討を行うこと、2 年次では完成度の高い中間報告を目指し、計画的に執筆作業を進め、予定通り修士論文を完成すること。

履修上の注意

指導教官に過度に依存せず、能動的・意欲的に研究に取り組む姿勢を求めたい。

評価方法

研究指導 I (1 年次) 研究報告の内容や議論への参加姿勢、与えられた課題の完成度によって評価する。
研究指導 II (2 年次) 修士論文の完成度によって評価する。

テキスト

学生の状況に応じて適宜指示する。

授業概要

<研究指導 I : 1 年次>研究を行うための基本的な知識と素養を習得するための指導を行う。まずは文献の輪読を行いながら、文献の精読・報告、内容についての議論、等々を通じて研究するための基本的な素養を身につける。次に各自が研究したいテーマ論に関する諸テーマに基づく研究報告を行う。

<研究指導 II : 2 年次>各自が論文テーマを設定し修士論文作成するための研究指導を行う。各自のテーマに関連する文献収集および研究方法、論文作成の基本的な手法の指導を行う。論文作成の状況に応じて研究報告し議論しながら修士論文の完成を目指す。

授業計画

<研究指導 I >		<研究指導 II >	
第1回	ガイダンス	第1回	ガイダンス
第2回	テーマに関する文献研究	第2回	テーマに関する文献研究
第3回	テーマに関する文献研究	第3回	テーマに関する文献研究
第4回	テーマに関する文献研究	第4回	テーマに関する文献研究
第5回	テーマに関する文献研究	第5回	テーマに関する文献研究
第6回	テーマに関する文献研究	第6回	テーマに関する文献研究
第7回	テーマに関する文献研究	第7回	テーマに関する文献研究
第8回	テーマに関する文献研究	第8回	テーマに関する文献研究
第9回	文献に関する研究のまとめ	第9回	文献に関する研究のまとめ
第10回	テーマに関する事例研究	第10回	テーマに関する事例研究
第11回	テーマに関する事例研究	第11回	テーマに関する事例研究
第12回	テーマに関する事例研究	第12回	テーマに関する事例研究
第13回	テーマに関する事例研究	第13回	テーマに関する事例研究
第14回	事例研究のまとめ	第14回	事例研究のまとめ
第15回	研究報告	第15回	研究報告
第16回	研究テーマの検討	第16回	研究テーマの検討
第17回	研究テーマの検討	第17回	研究テーマの検討
第18回	研究テーマの報告	第18回	研究テーマの報告
第19回	研究テーマに関する文献探索	第19回	研究テーマに関する文献探索
第20回	研究テーマに関する文献探索	第20回	研究テーマに関する文献探索
第21回	研究テーマに関する文献探索	第21回	研究テーマに関する文献探索
第22回	研究テーマに関する文献研究	第22回	研究テーマに関する文献研究
第23回	研究テーマに関する文献研究	第23回	研究テーマに関する文献研究
第24回	研究テーマに関する文献研究	第24回	研究テーマに関する文献研究
第25回	研究テーマに関する事例研究	第25回	研究テーマに関する事例研究
第26回	研究テーマに関する事例研究	第26回	研究テーマに関する事例研究
第27回	研究テーマに関する事例研究	第27回	研究テーマに関する事例研究
第28回	小論文の作成	第28回	小論文の作成
第29回	小論文の作成	第29回	小論文の作成
第30回	小論文の研究報告	第30回	小論文の研究報告

到達目標

研究指導 I : 修士論文のテーマ設定と先行研究の分析
 研究指導 II : 修士論文の完成

履修上の注意

1 年次において、テーマ論の体系的理解を目指し、相当の分量の文献研究を行う。また修士論文につながる研究テーマを設定し小論文を執筆しなければならない。
 2 年次において、研究アプローチについて理解し、先行研究の分析を行い、最終的に論文作成へと向かうため、先行研究に関する文献および研究アプローチについての文献を検討する必要がある。

評価方法

1 年次において、研究報告と議論の質および積極性により評価する。
 2 年次において、中間報告を必須とし修士論文の内容と水準により評価する。

テキスト

授業内で提示する。

授業概要

<研究指導 I : 1年次> 管理会計研究の大きな転換点となったとされる著書 H. T. Johnson and R. S. Kaplan, *Relevance Lost: The Rise and Fall of Management Accounting*, (HBS Press, 1987) を輪読しながら、1987 年当時の彼らの「かつて 19 世紀から 20 世紀初頭にかけて、適切な情報を提供できていた管理会計システムが、特に 1925 年以降は適合性を喪失してしまった」という主張を吟味、検討する。活動基準原価計算・管理 (ABC/ABM) をはじめ、バランスト・スコアカード (BSC)、等といった、近年になって提案・実施されてきている管理会計技法の背景を理解し、そうした理解の中から修士論文作成のためのテーマを見つけるよう指導する。

<研究指導 II : 2年次> 管理会計の研究領域における修士論文の作成を指導する。どのような研究テーマで修士論文を作成するかは、個々によって異なるので、修士論文の作成過程のおおよそのプロセスを提示する。特に強調しておきたいのは、現在の研究水準に達した優れた修士論文を期日までに作成するには、予定されている中間報

授業計画

<研究指導 I >		<研究指導 II >	
第1回	オリエンテーション	第1~2回	テーマの選定と修士論文作成のための年間計画の作成
第2回	第1章：喪失した適合性	第3~5回	中間報告会に向けた論文の経過報告
第3~4回	第2章：19世紀の原価管理システム	第6~7回	中間報告会の反省
第5回	関連文献(1)	第8~12回	関連文献の検討と論文の経過報告
第6~7回	第3章：能率、利益および科学的管理：1880年~1910年	第13回	論文構成の確認
第8回	関連文献(2)	第14~15回	問題点の確認
第9~10回	第4章：垂直的統合企業の管理：1914年までのデュポン火薬会社	第16~18回	中間報告会に向けた論文の経過報告
第11回	関連文献(3)	第19~20回	中間報告会の反省
第12~13回	第5章：事業部制組織の管理：1920年代のゼネラル・モーターズ社	第21~22回	論文の経過報告
第14回	関連文献(4)	第23回	修士論文の完成
第15回	まとめ	第24~27回	修士論文に関する検討と部分的修正
第16~17回	第6章：原価管理から原価計算へ：適合性の喪失	第28~30回	修士論文に関する反省と今後の課題の確認
第18回	関連文献(5)		
第19~20回	第7章：意思決定目的のための原価計算：学者の奮闘		
第21回	関連文献(6)		
第22~23回	第8章：1980年代：管理会計システムの陳腐化		
第24回	関連文献(7)		
第25~26回	第9章：新たなるグローバル競争		
第27~28回	第10章：工程管理や製品原価計算のための新システム		
第29回	第11章：将来の業績測定システム		
第30回	まとめ		

履修上の注意

<研究指導 I > 毎回 2 人程度の担当者を決め、順番で報告を行うという形で進めます。各回の担当者は、テキストの担当部分について、①内容の要約、②論点整理、③問題提起等を行い、それに基づいて受講生全員で議論します。なお、英語の読解力を高めるため、原書の使用を原則とします。日本語訳は、参考程度にして下さい。

<研究指導 II > 現在の管理会計研究の水準に達した修士論文の作成を心がけて下さい。

評価方法

<研究指導 I > 春期末と秋期末の 2 回提出してもらったレポートを 60%、平常点 (報告の仕方や授業時の姿勢等) を 40% として評価します。

<研究指導 II > 最終的には、修士論文の完成度によって評価することになりますが、当然、授業中の報告や研究への取組姿勢も評価に含まれます。

テキスト

<研究指導 I > H. T. Johnson and R. S. Kaplan, *Relevance Lost: The Rise and Fall of Management Accounting*, (HBS Press, 1987) 鳥居宏史訳『レバンス・ロスト—管理会計の盛衰—』(白桃書房、1992年)

<研究指導 II > 個々の研究テーマに応じて指導、助言します。

授業概要

＜研究指導Ⅰ：1年次＞個々の学生への研究指導を行うと同時に、研究論文の作成に必要なテキストに関する報告とディスカッションをとおして、租税論に関する論文作成に必要な専門性を習得させる。特に、租税公平主義、租税法律主義、自主財源主義などの租税原則や、不確定概念などの概念、租税法の解釈問題、課税物件の帰属問題などの基本的考え方を身につけるよう指導し、その上で学生個々人の課題に応じた論文作成指導を行う。

＜研究指導Ⅱ：2年次＞税理士法7条2項の「税法に属する科目等」の研究論文の作成指導を中心に行うと同時に、学生個々人の課題に応じた論文指導を行う。内容的には翌年1月の修士論文提出を目ざして、学生の発表が主となる。

授業計画

＜研究指導Ⅰ＞		＜研究指導Ⅱ＞	
第1回	ガイダンス	第1～4回	学生からの発表と講評
第2～4回	論文の書き方		
第5回	租税公平主義	第5回	中間発表会レジュメの発表と講評
第6～7回	租税法律主義	第6～14回	学生からの発表と講評
第8回	租税法の解釈と通達		
第9回	自主財源主義		
第10回	不公平な課税と処分の適否		
第11回	租税法の解釈		
第12回	私法上と同一の概念の解釈		
第13回	私法上の法形式の選択と課税		
第14回	課税物件の帰属		
第15回	まとめ	第15回	まとめ
第16回	後期ガイダンス	第16回	後期ガイダンス
第17～29回	学生からの発表と講評	第17～29回	学生からの発表と講評
第30回	まとめ	第30回	まとめ

到達目標

- 1年次においては、論文の読み込みができるようになること、また、裁判例・裁決例の事実関係、争点、両当事者の主張、そして裁判所・審判所の判断について、適切に記述できるようになること。
- 1年次終了時点においては、論文テーマに関する制度の概要、沿革、問題点について十分に理解していること。
- 2年次において、5月と11月に開催される中間報告会において、わかりやすい資料を作成した上で、学術的な発表をすること。
- 提出期限の前（11月中旬）までには、院生レベルで修士論文の執筆を終わらせること。

履修上の注意

＜研究指導Ⅰ＞前期は、あらかじめ指定した論文・判決文をもとに講義を行うので、その論文・判決文と教科書の関連部分を予習することが望ましい。その上で、講義においてディスカッションをする。後期は、学生が作成してきたレポートについて、参加者全員でディスカッションを行う。したがって、学生は自分の担当部分について、レポートを作成しなければならない。

＜研究指導Ⅱ＞前期は5月に第1回修士論文中間発表会があるので、それまでに第1章を書き上げること。また、後期は11月に第2回修士論文中間発表会があることから、最終章までの骨組みを完成させること。1月10日には修士論文を提出する必要があるため、特に夏休みには十分な準備をし、11月中旬に開催される第2回中間報告会までには院生レベルで完成させることとする。

評価方法

＜研究指導Ⅰ＞出席状況と履修態度（レポートの準備状況及び内容も含まれる）により評価する。総合点で80点以上はA、70～79点はB、51～69点はC、50点以下は単位を認定しない。

＜研究指導Ⅱ＞出席状況と修士論文の内容により評価する。修士論文は、字数は6万字以上で、3章以上とし、自己のテーマについてしっかりと論証すること。総合点で80点以上はA、70～79点はB、51～69点はC、50点以下は単位を認定しない。

テキスト

＜研究指導ⅠⅡ＞

金子宏『租税法（最新版）』（弘文堂）—最近では毎年改訂されているので、出版社のHPを参照して必ず最新版を購入すること。中里実他編『租税判例百選（第6版）』（有斐閣、2016年）。